

579

79

東京市組合一覽

附組合法

国立国会図書館



0026520000

0026520-000

579-79

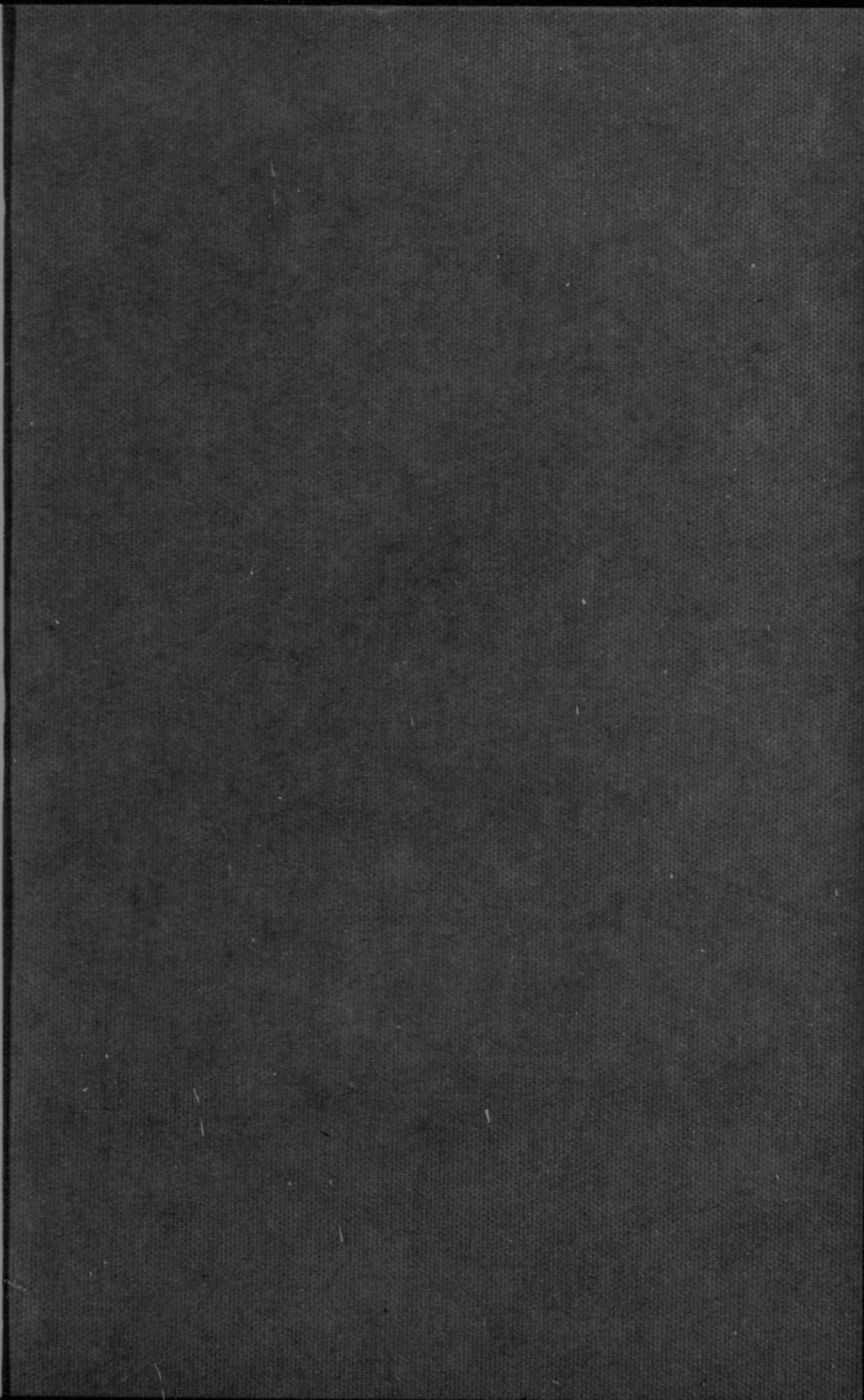
東京市組合一覽

東京市・編

東京市

昭和3

ADF



219264

昭和三年一月

東京市組合一覽
附組合法

東京市役所

頁 一 一 六 七 四 一

欄 下 同 同 同 上

終ヨリ 行

五 三 七 七 九

アリタルトキハ
組合員ノ
第二十條ノ
聯合會ノ定款ニハ
組合員ニ配當スヘキ
存立時期及ハ

誤

法 規 ノ 部

アルトキハ
組合員ノ
第二十條ノ
(別項トス)
(別項トス)
存立時期又ハ

正

役所商工課



頁 一 八 八 九 九 一 二

終ヨリ 行

四 三 三 四 二 三 四

事務所所在地 地 事務所所在地 地 事務所所在地 地 事務所所在地 地 事務所所在地 地 事務所所在地 地 事務所所在地 地

趨町區 東京市近接五郡 銑砲町 前葛飾郡 瀧ノ川區 靈月町 淺工加町

正 誤 表

誤

正

趨町區 東京市及近接五郡 銑砲町 南葛飾郡 瀧ノ川町 露月町 淺嘉町

ル重要物産同業組合

編纂シタルモノニシ

寄贈本

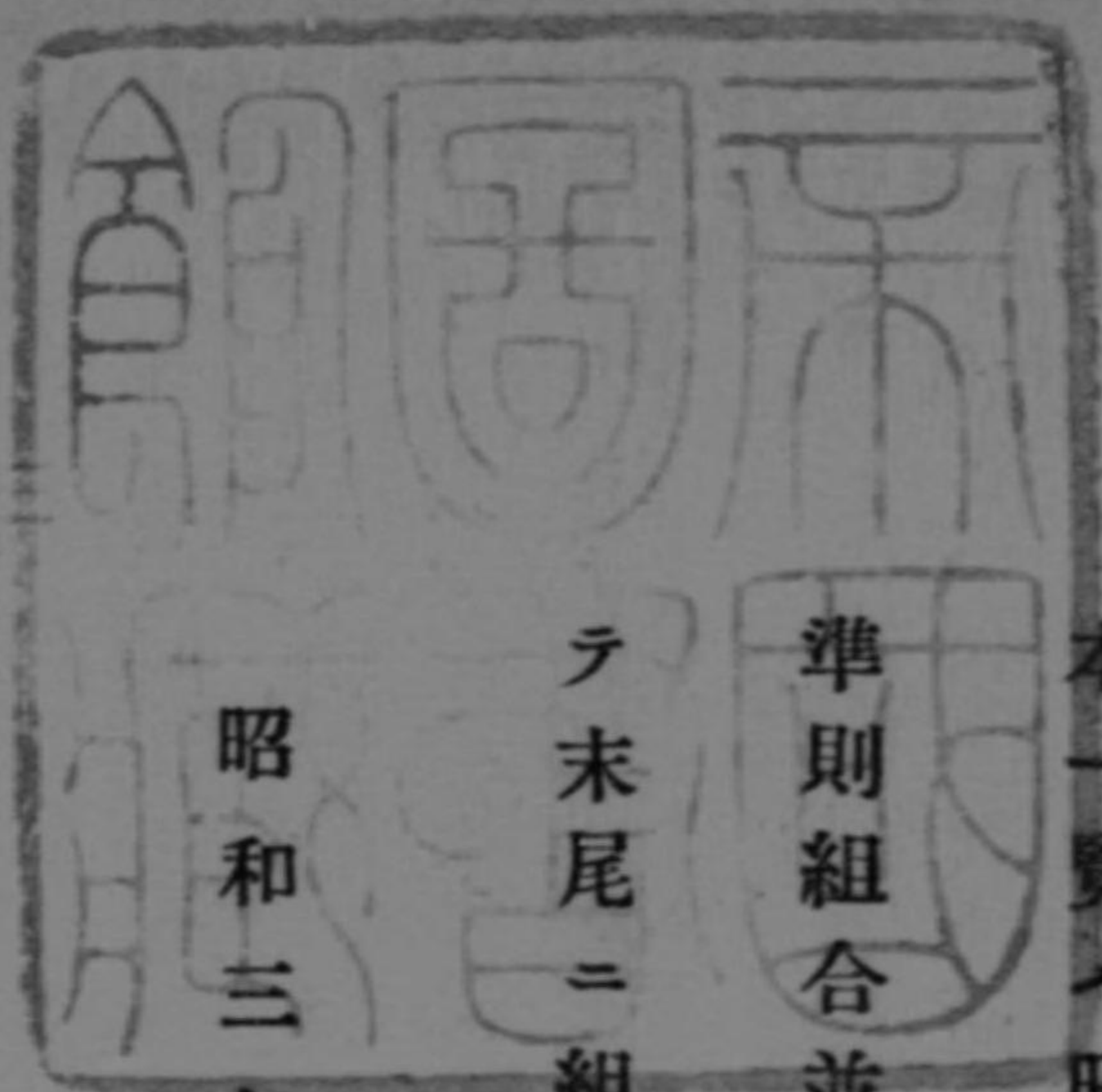
寄贈本

緒言

本一覽ハ昭和二年十二月末日現在ニヨリ東京市ニ於ケル重要物産同業組合
準則組合並東京市及隣接町村ニ於ケル産業組合ヲ調査編纂シタルモノニシ
テ末尾ニ組合關係法規ヲ摘録セリ

昭和三年一月

東京市役所商工課



組 合 目 次

- 一、重要物産同業組合……………一
- 二、準則組合及其ノ他組合……………八
- 三、市場 組 合……………三三
- 四、聯 合 會……………三三
- 五、市 設 市 場……………三三
- 六、産 業 組 合……………三五
- 七、産業組合聯合會……………三七

法 規

- 一、重要物産同業組合法……………一
- 二、重要物産同業組合法施行規則……………四
- 三、同 準 則……………九
- 四、産業組合法……………一〇
- 五、重要輸出品工業組合法……………二一
- 六、輸出組合法……………二六

一、重要物産同業組合

(欄外ノ×印ハ東京實業組合聯合會會員ナリ)

組 合 名	事務所所在地	電話番號	地 區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書 記 長	組合員數
東京醫科機械同業組合	日本橋區本町三丁目二番地	日本橋(24) 二三三 二三四	東京市一圓	醫科器械及保健衛生器具	明治四十四年五月十日	岩本藤吉	青木嘉明	二五四
東京印刷同業組合	京橋區新富町四丁目三番地	六、九一〇	東京市一圓	歐米式機械ニ依ル印刷	明治三十二年五月二十二日	杉山義雄	服部武一	一、四二〇
東京賣藥同業組合	神田區錦町一丁目一番地	二、五一一三	東京市及近接五郡	賣藥製造及販賣	明治四十二年二月	安川榮次郎	平子眞也	四、八二〇
東京玻璃器商同業組合	神田區豐島町四七番地	六、九九七	東京市一圓	玻璃製食器、理化醫科器一般	明治三十九年十二月十三日	齋藤熊三郎	丸山周三	一一〇
東京白米商同業組合	深川區佐賀町二丁目五七番地	本所 五一〇	東京市及接續五郡	白米販賣	明治三十二年九月十三日	山下辰次郎	兼松公道	六、一九〇
東京賣肉同業組合	本郷區東片町五番地	小石川(65) 一、八五四	東京市及隣接町村ノ大部	牛豚肉卸小賣	明治四十四年七月三十一日	佐藤庄助	山口玄洋	四一二
東京履物商同業組合	麹町區三番町二〇番地	九段(33) 一、〇〇一	東京市	履物、傘、足袋	明治四十二年十月二十一日	横田藤三郎	仲延吉	一、三八〇
八王子米穀商同業組合	八王子市八幡町二番地	八王子 一六〇	八王子市	米穀類	大正六年十一月廿三日	關合直右衛門		一四〇
八王子織物同業組合	八王子市八日町二七番地	八王子 九、三九、一二六	八王子市、南多摩、北多摩及西多摩ノ一部	絹織物、製造、仲買、染色、張糸、整理、染料	明治三十二年七月	小林吉之助	宮原倫路	一、五一三
東京鼻緒同業組合	淺草區花川戸町二〇番地	淺草(64) 一、七六四	東京府市一圓	鼻緒製造販賣	大正四年六月十二日	向山金次郎	吉野北處	三五〇

(三)

組合名	事務所所在地	電話番号	地	區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京紙商同業組合	神田區駿河臺北甲賀町廿七番地	一、九六一	東京市	区内	内外紙卸及仲買	明治四十二年七月二日	山本留次	林善一	一六五
東京鐘詰同業組合	麹町區永樂町一ノ丸内ビルヂョウグセニ	三、九九七	東京市及近接五郡		鐘詰ノ製造卸賣鐘詰用製織及製織機械	大正十二年十二月十七日	堤清六	戸田健	一〇七
東京金物同業組合	神田區東紺屋町四九番地	四、一三七	東京府一圓		金物器具類	大正四年十一月五日	吉川百太夫	澤田梅吉	八五〇
東京紙函製造同業組合	下谷區竹町一四番地	三、一七八	東京市及荏原、南葛飾、北葛飾、豐多摩郡		紙函製造	大正六年一月三十一日	長田藤五郎	小林藤次郎	七二五
東京靴商工同業組合	淺草區五町二八番地	四、八〇五	東京市		靴及同原料製造販賣	大正四年四月一日	加藤國太郎	小林儀三郎	四〇〇
東京硝子製造同業組合	本所區綠町四丁目三六番地	一、五二九	東京府一圓		硝子製造	明治三十一年八月二十五日	缺員	法元盛耕	二〇八
東京壁材料商同業組合	京橋區銀座一丁目二〇番地合資會社皆川商店方	京橋三八三	東京市及隣接五郡		各種壁材料製造販賣	大正七年七月十日	皆川勘一郎	渡邊六助	一六〇
東京洋裝雜貨卸商同業組合	日本橋區蠣殼町三丁目十二番地	浪花六、二〇四	東京府下一圓		シャツ、カラ、カフス、ネクタイ、ズボン、釣、カ、靴下、釣カフス、鈕及襟鈕	大正十五年七月一日	樋口太吉	田中条八	一一〇
東京洋傘製造同業組合	日本橋區濱町一丁目三番地		東京市内		洋傘製造	明治三十一年九月三十日	岡谷喜代治	岡谷極	一一〇
東京羊毛糸同業組合	日本橋區鉄砲町一番地	二、九五〇	東京府下一圓		羊毛糸輸出入卸仲立	大正十一年一月十六日	菅榮一	水野重敏	三八
東京洋傘問屋同業組合	日本橋區鉄砲町一番地	三、九五七	東京市		洋傘及同原料卸	明治四十二年七月八日	山田金七	兒島恭明	一一〇
東京洋酒食料品同業組合	京橋區大銀町一〇番地	三、四〇三	東京市及隣接五郡		洋酒食料品製造並卸	明治四十二年六月十二日	國分勘兵衛	武島精一	一一六

(カ)

組合名	事務所所在地	電話番号	地	區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京菓子同業組合	神田區橋本町一丁目一番地	浪花三、一六四	東京府一圓		各種菓子製造販賣	明治四十二年二月三日	志村吉三郎	小山伊三郎	四五四
東京玩具製造同業組合	本所區松井町三丁目二番地	北川方呼出	東京府一圓		金屬製玩具製造	明治三十三年十月一日	北川末吉	矢野清	一六八
東京玩具卸商同業組合	神田區豐島町十三番地	浪花五、四三四	東京市、荏原、北葛飾、南葛飾、豐多摩郡		玩具卸	明治四十一年九月十七日	倉持長吉	管野龍治	一二六
青梅織物同業組合	東京府西多摩郡青梅町青梅二九一番地	青梅二〇	東京府西多摩郡一圓		絹、綿織物、製造、仲買、絹織物、製造、染、及染料販賣	明治三十八年七月一日	井上倉吉	野崎八三郎	四〇一
東京織物整理同業組合	日本橋區村松町一四番地	浪花三、三二三	東京市、南葛飾郡、北葛飾郡		内外産織物ノ巾出シ、瓦斯毛燒、張、艶付、艶消等	大正九年六月二日	内田佐助	西野多吉	一三二
東京織物問屋同業組合	日本橋區新乘物町一番地	浪花二、〇九〇	東京市		内外産織物卸賣	明治三十五年十月一日	西澤善七	齋藤武雄	五七五
東京織物製造同業組合	淺草區新福井町二番地	一、二六八	東京市及近接五郡		絹、綿、麻、毛織物製造	明治三十二年一月十二日	淺井辰三郎	小野卯市	一八三
東京理化學機械同業組合	神田區三崎町三丁目九三番地	九段一、四四五	東京市		理化學器械製造及販賣	大正八年一月二十一日	小口米吉	大山好亮	二一五
東京時計附屬品製造同業組合	小石川區餅差町三番地	小石川一、九四一	東京市及隣接五郡		時計附屬品製造	大正十年一月七日	鳥川久一郎		一〇〇
東京藤商工同業組合	下谷區入谷町三六番地	二、一六四	東京市及隣接五郡		藤表、藤細工品同附屬品	明治四十五年三月二十二日	酒井宇太郎	三浦哲治	二三五
東京陶磁器同業組合	日本橋區濱町三丁目四番地	浪花五、四一二	東京市及隣接五郡ノ大部		陶磁器、陶畫工、陶磁工	明治三十二年六月二日	大屋初太郎	柿沼元吉	五四〇
東京帽子同業組合	日本橋區馬喰町四丁目一七番地	浪花八	東京市一圓		帽子並附屬品製造販賣	明治三十六年	橋本直一	熊野鏡太郎	七六二

(リ)

(ト) (ホ)

(カ) (テ) (エ)

(コ)

組合名	事務所所在地	電話番号	地	区	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京裁縫機械同業組合	浅草區北三筋町三十七番地吉田方	四〇八九	東京府一圓		裁縫機械並ニ附屬品製造販賣	大正五年五月十日	吉田正明	同	七〇
東京産紙同業組合	東京府北豊島郡西葛町大字池袋六七三番地		小石川區、荏原郡、豊多摩郡、北豊島郡、南足立郡		手洗和紙製造	大正九年十二月廿八日	江川勝太郎	望月賢造	五二
東京雜穀問屋同業組合	深川區佐賀町二丁目五七番地	本所 一四八八	東京市		雜穀卸	明治三十九年十一月十五日	平野陸平	三ツ木藤吉	一七二
東京鐵工機械同業組合	芝區三田豐岡町一〇番地	高輪 九一五	東京府一圓		電氣其他踏機器具、鑄鐵、火造製鐵其他一般鐵工業	大正八年六月二十四日	大塚榮吉	平澤諒	五七五
東京鉛筆製造同業組合	日本橋區鐵砲町一番地	浪花 四六七七	東京府一圓		鉛筆製造	大正六年十月二十七日	上條長次郎	桂敏夫	一〇〇
東京小間物製造同業組合	日本橋區矢ノ倉町一番地	浪花 四一九九	東京市及隣接五郡		小間物製造	明治四十三年	町田駒吉		五〇
東京ゴム同業組合	日本橋區富澤町六番地	浪花 四八九	東京市及隣接五郡		硬質ゴム製造薄層ゴム原料及製品販賣	大正七年十一月一日	田路胤夫	伊藤藤次郎	三七五
東京呉服太物商同業組合	日本橋區堺町九番地	浪花 二五二九	東京市		呉服、太物、洋反物、小賣	明治四十年七月十三日	古屋徳兵衛	森山曠	六三七
東京小間物化粧品卸同業組合	日本橋區馬喰町三丁目一〇番地	浪花 〇九七八	東京市及近接五郡		各小間物化粧品卸賣、製造	明治四十年九月二十一日	平尾贊平	廣田嘉一	六七二
東京蒲團蚊帳同業組合	下谷區仲御徒町二丁目一番地林房次郎方	下谷 四〇九八	東京市及隣接五郡		夜具蒲團蚊帳販賣	明治四十五年三月一日	矢田千賀太郎		四八二
深川區菓子商同業組合	深川區富岡門前町一八番地伊坂方	本所 二三四四	深川區内		菓子製造販賣	明治二十四年五月	天官文吉	伊奈川銀藏	三九
東京文具卸商同業組合	日本橋區藥研堀町二〇番地	浪花 三、八〇四	東京市及南葛飾郡龜戸町北豊島郡日暮里町		文房具、學用品、事務用品卸賣	大正二年十一月十二日	岩田常三郎	福田弘	二七五

(フ) (ケ) (マ) (ヤ) (ク) (ウ) (ソ)

(タ) (ヨ)

組合名	事務所所在地	電話番号	地	区	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京洋服商工同業組合	神田區錦町一丁目六番地	神田 三、五三九	東京市及隣接五郡ノ一部		洋服類製造販賣	明治四十二年三月四日	大野傳吉	戸塚録助	三、九一八
東京足袋同業組合	神田區松永町二丁目三番地	下谷 三、〇八七	東京市、豊多摩郡、北豊島郡ノ一部		足袋製造販賣	明治四十一年十月十二日	田村隆三郎	仁井田源司	一、〇三二
東京箒筒商同業組合	下谷區二長町五番地横井方	下谷 六、一五一	東京市、品川町、大崎町、澁谷町、澁谷町		箒筒加工、販賣	明治四十五年三月五日	横井祐助	櫻井敬雄	二二七
東京疊表花庭同業組合	牛込區新小川町三丁目三三番地	牛込 四、三六四	東京市及近接五郡		疊表、花庭販賣	大正六年十二月廿八日	旗手茂七	重田角三郎	一八〇
東京疊製造同業組合	本郷區新花町六番地	下谷 八、九	東京市及隣接五郡		疊製造販賣	大正九年一月十二日	遠藤七之助	荒井醉	一、七五〇
東京染物同業組合	神田區東紺屋町三番地	浪花 三、四〇五	東京市及隣接五郡		染物、洗張、悉皆、浸抜、糊置、紋章上繪、下繪、形付、糊置	大正五年十二月廿一日	林芳治郎	四位吉之進	一、五〇四
東京漆商同業組合	神田區松田町一六番地		東京市		生漆及製漆販賣	明治三十二年六月	坂本乙造	櫻井達三郎	四一
東京靴同業組合	神田區松住町十一番地	下谷 五、九五〇	東京市及近接五郡		靴製造販賣	明治四十三年一月	村上勇雄	新井要人	一、三一二
東京藥種貿易商同業組合	日本橋區本石町四丁目一七番地	日本橋 二、九一九	東京府一圓 (大島、八丈島、小笠原島ヲ除ク)		藥種貿易	明治三十三年七月十三日	守隨彦太郎	加藤賢道	一三一
東京萬年筆製造同業組合	小石川區竹早町七番地	小石川 二、四六〇	東京府一圓		萬年筆製造及材料、金、ペン、附屬品製造	大正八年二月二十五日	細沼淺四郎	牧野篤資	一八〇
東京牙彫商同業組合	日本橋區横山町一丁目二番地	浪花 一、五六三	東京市及府下六郡		象牙彫刻品製造販賣	明治三十三年十月三十一日	池田嘉吉	早川利三	六〇
東京藥物煙草具製造販賣同業組合	浅草區瓦町二八番地	浅草 四、八〇五	東京市		藥物、煙管、金物製造販賣	明治三十八年十二月十五日	美濃部禮助	小林儀三郎	二〇〇

(カ)

組合名	事務所所在地	電話番号	地区	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員数
東京砂糖貿易組合	日本橋區堀江町三丁目四番地	浪花(67) 二、七〇四	東京市、南葛飾郡	砂糖貿易及製造	明治四十年五月八日	堤 徳藏	竹内正隆	四五
東京更紗染同業組合	府下南葛飾郡大島町六丁目二三五番地	本所(73) 三、八一八	東京市、南葛飾郡	中形及更紗染	明治四十二年八月二十四日	石田新一郎	浦野伸次郎	六八
東京材木問屋同業組合	深川區三好町一番地	本所(73) 一、二二八	東京市及豊多摩、荏原、南葛飾郡	内外産諸木材、銘木、桐竹類卸賣輸出入	明治三十九年八月十八日	小林文之助	依田貞種	四五六
東京酒類商同業組合	京橋區感前堀一丁目一〇番地	京橋(56) 一、五六九	東京市及近接五郡	和洋酒卸小賣	大正六年十一月七日	津谷一治郎	館内寛策	一六二
東京材木商同業組合	淺草區須賀町九番地	淺草(64) 四、七二八	東京市及南葛飾、荏原、豊多摩郡	内外諸材木、銘木、桐竹ノ小賣	明治四十五年六月二十一日	稻葉銀次郎	佐藤英次郎	五二〇
東京砂糖商同業組合	神田區旅籠町二丁目一三番地	下谷(63) 三、九四	東京市及北豊島、南足立、南葛飾各郡ノ一部	砂糖卸小賣	明治三十九年十月三日	岡 常吉	多賀能健三	一、五五〇
東京貴金屬品製造同業組合	神田區今川小路二丁目五番地	九段(33) 五、二六	東京市及隣接五郡	各種貴金屬品製造卸	大正三年九月十四日	細沼淺四郎	大室乙彌	九二
東京機械金物商同業組合	京橋區元數寄屋町一丁目二番地	銀座(57) 五、八五〇	東京市及隣接五郡	機械及附屬金物並建築材料販賣	大正八年十二月五日	奥田秀次	五十嵐 勝	四二〇
東京牛乳商同業組合	芝區琴平町一三番地	芝(43) 一、九五五	東京府下一圓	牛乳販賣	大正二年一月九日	森屋太吉	野口連平	九〇〇
東京輸出刷子同業組合	下谷區二長町五一番地	下谷(83) 一、三七五	東京府下一圓	輸出刷子製造、販賣原料製造、販賣	大正十二年五月八日	澤 京治郎	和田史男	四四
東京輸出金屬器同業組合	淺草區瓦町二八番地	淺草(64) 四、八〇五	東京市及隣接五郡	輸出軟硬金屬品製造	明治三十三年五月十四日	草刈豊太郎	小林儀三郎	七〇
東京油脂製造販賣同業組合	京橋區新榮町三丁目一番地飯田勘一	京橋(55) 一、三九一	東京市及隣接郡部(北豊島郡ヲ除ク)	獸脂製造販賣	大正八年十二月廿四日	飯塚龜次郎	飯田勘一	七八

(キ)

(ク)

(メ)

(シ)

(ヒ) (セ)

組合名	事務所所在地	電話番号	地区	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員数
東京莫大小同業組合	日本橋區藥研堀町一九番地	浪花(67) 四、四一三	東京府下一圓	メリヤス製造、販賣、裁縫、仕上、機械及針製造販賣、染晒等	明治三十八年一月廿八日	栗山安平	丸山時次	一、四八五
東京眼鏡製造販賣同業組合	淺草區御藏前片町九番地	淺草(64) 三、四九一	東京市	眼鏡製造販賣	大正三年十一月二十日	鈴木定吉	詮 衛 中	六一四
東京鍍金同業組合	芝區三田四國町二番地一號	高輪(44) 三、八九三	東京府及横濱市	電鍍金業	明治三十二年五月五日	松浦一二郎	澤井常吉郎	四二二
東京薪炭同業組合	東京府北豊島郡雜司ヶ谷一四番地	牛込(43) 四、九三二	東京市近接五郡	薪炭、石炭、コークス、其他販賣	大正十年五月十六日	市川虎之助	赤羽二郎三郎	七、五〇〇
東京自轉車同業組合	神田區五軒町一番地	下谷(83) 六、二〇八	東京市及近接五郡	自轉車及附屬品部分品ノ製作、販賣、修繕	大正七年七月四日	今越清五郎	黒瀬信誠	三、九七〇
東京薪炭問屋同業組合	神田區旅籠町三丁目一番地	下谷(83) 五、七九五	東京市及隣接五郡ノ大部	薪炭卸賣	明治四十二年七月五日	大澤 欽治	角田隆治郎	三三〇
東京食料類商同業組合	麹町區飯田町六丁目一七番地	九段(83) 三、八八	東京市及隣接五郡	食鳥肉及鶏卵販賣	大正九年十一月廿四日	石川 勝祐	三浦 鳳秀	二四九
東京漆器同業組合	神田區松田町一六番地		東京市	漆器製造販賣	明治二十三年	坂本 乙造		四一
東京食料葯製販賣同業組合	淺草區元吉町一九番地松永方		東京市及隣接五郡	葯製製造販賣	明治四十四年四月十六日	粉川 吉治	松永三次郎	一五〇
東京種子同業組合	府下北豊島郡瀧野川町瀧野川一三五八番地		東京市及北豊島、豊多摩、南足立各郡	種子生産販賣	大正五年二月十七日	越部 淺五郎		三九
東京撈物製造同業組合	芝區芝口二丁目二〇番地	銀座(67) 六、二六二	東京市及隣接五郡	撈物一式	大正八年十二月十五日	梶清 一良	安田 等	七三三
東京石炭同業組合	京橋區山城町四番地	銀座(67) 一、八二六	東京府一圓	石炭(亞炭ヲ含ム)コークス販賣	大正二年十月十日	阿部 吾市	杉山 清	一、〇二四
東京製藥同業組合	神田區表神保町二番地	神田(25) 〇、五九三	東京府下一圓	醫藥、工業藥、新藥、新製劑、衛生材料	明治三十一年三月二十四日	高橋 三郎	大久保 明	一七五

(七)

組合名	事務所所在地	電話番号	地	區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京染料工業藥問屋組合	日本橋區伊勢町二丁目十四番地	三、八二八	東京市近接五郡	區	染料、顔料及工業藥品ノ卸賣	大正五年三月四日	田澤又右衛門	井口實	五六
東京清涼飲料水組合	京橋區新富町六丁目二番地	四、四七五	東京市近接五郡	區	清涼飲料水製造	明治四十三年十月十四日	石川大次郎	津野田孝次	一三五
東京セルロイド	淺草區瓦町二番地	四、〇七〇	東京市及近接五郡	區	セルロイド生地製造販賣、再製原料賣、製成品販賣及仲買製品加工	大正五年一月十二日	永峰清三郎	櫻井鎗一郎	三五〇
東京製紙原料商會	京橋區築地二丁目四番地	六、四五五	東京市及近接五郡	區	楮皮、三極、パルプ、和洋裁落紙、古新聞、雜誌卸	大正三年九月十四日	小倉善右衛門	竹中國二郎	一八一
東京西洋家具同業組合	深川區東平井町四丁目一、三二七	一、三二七	東京市及隣接五郡	區	西洋家具製造販賣室內裝飾	大正十四年一月二十九日	藤田平三郎	岡正一	九〇九
東京製本同業組合	神田區錦町三丁目二番地	二、七三二	東京市及隣接五郡	區	製本業	明治三十二年六月八日	牧祥之助	谷津猛	八〇〇
東京石鹼製造同業組合	本郷區駒込千駄木町二一〇番地	七、二三〇	東京市及隣接五郡	區	石鹼製造	明治三十二年五月五日	相馬久吉		八八

一、準則組合及其他組合

(欄外ノ×印ハ東京實業組合聯合會會員ナリ)

(イ)

組合名	事務所所在地	電話番号	地	區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京系問屋組合	日本橋區鏡砲町一丁目	浪花(67) 二、九五〇	東京市及隣接町村	區	絹糸、綿糸、染糸、人造絹糸組其他糸類	明治十八年四月二十四日	西田嘉兵衛	木村喜三郎	七六
東京板硝子商組合	淺草區南元町六番地	淺草(64) 二、七〇二	東京市及隣接町村	區	板硝子販賣加工鏡面製造販賣	明治三十年十一月十六日	德島久人	大澤義一郎	一二七

(八) (ロ)

東京鑄物問屋組合	日本橋區小網町三丁目二番地	茅場町(66) 一、三三五	東京市	鑄物卸	明治三十四年七月	山口孝太郎			一六
東京糸物商組合	京橋區中橋廣小路町九番地多崎方	京橋(56) 三、六六一	東京市及隣接町村	糸物類販賣	大正十一年三月二日	多崎由太郎	木村喜三郎		一二六
露領水産組合	麴町區永樂町一丁目一、三〇三	自三〇三至三〇六	日本内地一圓	漁業、漁獲物製造販賣	明治四十一年十二月一日	酒井忠亮	主事 鈴木隣吾		一三八
東京解回漕業組合	深川區富岡門前町三番地	本所(73) 一、二五四	東京市、荏原、北豐島、足立、前葛飾郡	貨物解回漕及運送	大正六年一月十六日	小川字吉	幹事 木村清三郎		一九七
東京針問屋組合	日本橋區通油町一三番地	浪花(67) 九四三	東京市及隣接郡部	縫針卸	明治三十六年十二月廿六日	池田藤兵衛	幹事 杉山吉三郎		一六
日本繪畫出版業組合	神田區一ツ橋通町一七番地	九段(33) 二、〇七一	日本全國	版畫、印畫、繪葉書類ノ出版、製造、卸、仲次及輸出入	明治四十年	田中良三	小谷榮治		七六
日本印盤用品卸商組合	日本橋區橫山町三丁目一三番地	浪花(67) 五、四七〇	東京市	印盤用品卸	大正十五年五月	野々村吉松	三井峽江		五六
東京荷馬車運送業組合	府下北豐島郡南千住町五、六、三番地	淺草(64) 八、一五	東京市及隣接町村	荷馬車ニ依ル運送	大正六年	中村由太郎	染谷與市		五〇
東京乾海苔商組合	下谷區仲徒士町一丁目四、八番地	浪花(67) 四、六一三	東京府一圓	乾海苔卸賣	明治四十二年十一月三日	花岡茂夫	津金猪重郎		二八
東京乾海苔問屋組合	日本橋區室町一丁目五番地	日本橋(24) 二、六一二	東京市	乾海苔卸	明治二十一年八月二十日	山本徳治郎	大森友次郎		一四
本郷旅人宿下宿業組合	本郷區本郷四丁目二番地	小石川(65) 六、五八三	本郷區一圓下谷區谷中府下瀧ノ川區及巢鴨町	旅人宿、下宿	明治二十二年三月	高村文次郎			三四〇
東京乾海苔仲買商組合	神田區東松下町四二番地	東京市	各國產乾海苔卸賣	各國產乾海苔卸賣	明治三十年十月三十日	關野廣恭	後藤保		五三
東京艦甲問屋組合	日本橋區橫山町一丁目二番地	浪花(67) 一、五六三	神田區、日本橋區、京橋區	髮飾品卸賣	明治三十四年四月三十日	小川專助	早川利三		一〇

(ホ)

(ハ)

組合名	事務所所在地	電話番號	地 區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京塗下駄卸商組合	淺草區花川戸町四八番地	一、七四九	東京市	塗下駄卸	大正七年	伊織貞一		六八
東京大鋸職組合	日本橋區堀船町三丁目六番地	六、〇七八	東京市及隣接五郡並北多摩郡	木挽職	明治二十九年二月二十五日	伊藤留吉	村上孝助	三六一
東京和服裁縫業組合	下谷區仲御徒町三丁目三番地	六、〇七八	東京市及隣接郡部	和服裁縫	明治二十二年	石黒又四郎	村上眞礎一	八〇〇
東京綿問屋組合	芝區葺手町二番地	一、五四九	東京市及品川町	綿卸賣	明治三十九年四月十五日	笠井太左衛門		一三
東京甘味葡萄酒製造業組合	京橋區新富町六丁目二番地	四、四七五	東京府一圓	甘味葡萄酒製造	明治四十二年	宮崎光太郎		五
東京樂器卸商組合	神田區豐島町一三番地	五、四三四	東京市	和洋樂器及樂譜卸賣	大正十一年	山田縫三郎	菅野龍治	二四
東京畫用繪具製造業組合	日本橋區馬喰町二丁目	三、三五七	東京府一圓	畫用繪具製造	大正二十年六月二十日	高野安太郎	森井明	二二
東京學術標本業組合	下谷區御徒町三丁目一番地	四、五五三	東京市及隣接五郡	學術ニ關スル標本模型製造販賣	大正二十四年一月二十日	山越長七	大山好亮	八五
東京花崗石組合	深川區平久町二丁目一番地	本所(73) 一、六六四	東京府市一圓	花崗石工	明治二十三年四月三日	小林春次	鶴橋泰四郎	五八〇
東京乾物問屋組合	日本橋區小網町一丁目七番地中村方	浪花(67) 三、九四八	東京市	乾物雜穀類卸	明治三十八年七月二十八日	中村茂八		二二
東京瓦營業組合	神田區皆川町二二番地	神田(25) 七、七二	東京市及隣接五郡	瓦製造販賣及瓦工事	明治二十五年五月二十五日	一本文藏	松本寬藏	三二四
東京鏡商組合	神田區岩本町一三番地	浪花(67) 四、九八五	東京市及隣接郡部	鏡製造卸	大正七年	木村愛治郎		四〇
東京革商組合	日本橋區橫山町一丁目九番地村上文七方	浪花(67) 六、〇九六	東京府一圓	皮革及附屬品製造販賣	明治二十六年七月二十三日	村上文七	高田萬次郎	一〇三

組合名	事務所所在地	電話番號	地 區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京米穀貿易商組合	深川區佐賀町二丁目五番地	本所(73) 六〇二	東京府市一圓	外國米及臺灣米貿易並卸賣	明治四十五年三月十日	岩崎清七	草間宗太	四二
東京ペンキ塗請負組合	芝區愛宕町二丁目一四番地	芝(43) 一、八五七	東京市及隣接五郡	ペンキ塗請負	大正九年十月二十日	田村金三郎		七〇〇
東武砂利組合	本所區小梅瓦町淺草驛構内	墨田(74) 一、七一一	東京府市、栃木、群馬	砂利採取、石材、販賣	大正十三年二月十五日	小澤義兵衛	小河喜滿太	五〇
東京島問屋組合	日本橋區室町一丁目一番地小山方	日本橋(64) 自九三六至九三八	東京府市一圓	食用諸鳥卸	明治二十年	小山岩次郎	小沼欽治	一五
東京塗料商工組合	京橋區銀座一丁目一八番地	京橋(56) 一、〇九六	東京府一圓	塗料製造販賣及輸出入	大正八年八月一日	渡邊雄藏		一〇二
東京土木建築業組合	麹町區内山下町一丁目一番地東洋ビルディング四階	銀座(57) 四、四三二	東京市及隣接五郡	土木建築請負	大正五年九月十四日	鹿島精一	高澤八三郎	一九四七
東京銅鐵問屋組合	日本橋區堀船町三丁目一〇番地	浪花(67) 六、七九	東京市	銅鐵其他諸金屬地金及同製品卸	明治十九年五月十二日	森岡平右衛門	河名幸吉	三六
東京時計商工業組合	京橋區銀座二丁目三番地	京橋(56) 一、七二〇	東京府市一圓	時計並ニ附屬品、貴金屬裝身具製造販賣	明治二十三年九月十六日	平野峯三	吉澤美代	六〇〇
東京蓄音器商組合	本郷區湯島天神町三丁目二番地	下谷(83) 一、七二二	東京市及隣接五郡	蓄音器及レコード製造販賣	大正五年四月五日	野原今朝平	高木正一	四七五
東京市茶業組合	芝區芝口三丁目五番地	銀座(57) 三、九〇四	東京市	製茶卸小賣	大正三年九月七日	野崎傳兵衛	富田信	七一五
東京料理飲食業組合	神田區仲御徒町一丁目一番地	下谷(83) 二、五八四	東京市及東京府下ノ一部	料理及飲食店	明治三十三年五月八日	江原松三郎	三宅孤軒	二四〇
東京旅館組合本部	京橋區木挽町二丁目一〇番地	京橋(56) 四、四二七	東京市及隣接町村	旅人宿及下宿	明治四十四年	高橋常太郎	柴田岩	一、三〇〇

組合名	事務所所在地	電話番號	地 區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京川魚商組合	日本橋區本小田原町三番地	三三〇三	東京市及隣接町村	川魚類販賣	大正三年三月	見原德次郎	伊藤貞亮	五三
東京株式取引所引所組合	日本橋區兜町四、六番地	三三〇三	東京市	國、社債取引	大正九年九月二十日	天宅敬吉	森 孫一	五一
東京株式取引所引所組合	日本橋區兜町四、六番地	三三〇三	東京市	株式取引	明治二十六年十月一日	德田功平	森 孫一	七三
東京株式取引所短期引所組合	日本橋區兜町四、六番地	三三〇三	東京市	株式短期取引	大正十三年五月三十日	沼間敏朗	森 孫一	一三〇
東京株式取引所引所組合	日本橋區兜町四、六番地	三三〇三	東京市	株式實物取引	大正十一年十一月三十日	片岡辰次郎	森 孫一	一二四
東京海草問屋組合	日本橋區小網町三丁目一番地	六〇〇五	東京市	海草類同製品卸	明治十年	駒木銀三郎	大澤新七	一四
東京傘問屋組合	日本橋區小網町三丁目七番地	七三二	東京市	各國產雨傘、日傘卸	明治十八年十月二十二日	中村茂八	大澤新七	二〇
東京硝子壘商組合	芝區仲門前町二丁目七番地	四九	東京市及隣接五郡	新古硝子壘賣買	明治三十二年三月	金子金三郎	大場秋穂	一八〇
東京海運業組合	麴町區永樂町一丁目一番地	九〇	東京市	海 運	大正五年六月	安見與吉	森殿八郎	四八
東京鯉節問屋組合	日本橋區小舟町二丁目九番地	一六五三	東京市	鯉節類卸、受託賣買、買入	明治二十年六月二十七日	高津六平	今泉濱治	三四
東京樂器商組合	日本橋區馬喰町四丁目七番地	四七三	東京市	琴、三味線、其他邦樂器製造販賣	明治四十年	海保傳左衛門		七二
東京海產物商組合	日本橋區吳服町一丁目七番地	四一八	東京市及隣接町村	海產物卸小賣	大正七年十月十五日	石井平次郎		二七〇

組合名	事務所所在地	電話番號	地 區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京週米問屋組合	深川區佐賀町二丁目五番地	六〇〇二	東京市及隣接町村	米穀週米問屋	明治十九年四月十日	木村德兵衛	草間宗太	三一
東京形紙業組合	日本橋區久松町三番地	三一	東京市及南葛飾郡	染型紙製造販賣	明治二十五年一月	寺尾完吉	岡本平藏	三一
東京蒲鉾商組合	日本橋區本小田原町一八番地	九六七	東京市及隣接郡部	蒲鉾類製造	明治三十五年七月	清水惣五郎	岡本平藏	一一〇
東京果實商組合	神田區連雀町六番地	九六七	東京市及隣接五郡	果實小賣	大正十年六月二十七日	大島代次郎	武井林藏	三五〇
東京花崗石請負組合	東京府豐多摩郡千駄ヶ谷町八五六番地	三一	東京府及神奈川縣ノ一部	石材及石材工事請負	明治二十年	田淵源次郎		一一〇
東京金物問屋組合	日本橋區小傳馬上町一六番地	六一六	東京府及隣接郡部	各種地金及合金並金物製造販賣	明治二十年十月十四日	秋田直吉	相澤忠次郎	八二
東京紙製品製造業組合	日本橋區馬喰町三丁目十番地	六二〇〇	東京市及隣接郡部	各種紙製品製造	大正十四年十二月十八日	若林茂八	大橋敬一郎	四〇
東京甘藷問屋組合	日本橋區本銀町一丁目二〇番地	三六二二	東京市	甘藷卸賣	明治二十年三月二十九日	萩野勝五郎		二六
東京菓子卸商組合	神田區東龍閑町一丁目九番地	三六二二	東京市	菓子製造卸	明治十九年	小林惠二郎	小川源太郎	三八二
東京浴場組合	日本橋區龜井町二丁目一番地	一九四	東京市及隣接五郡	湯 屋	大正十二年二月十一日	田村和三郎	塚本重太郎	三三〇〇
東京洋酒業組合	神田區榮町七番地	九六八	東京市及隣接五郡	洋酒製造加工	大正十年六月六日	曾田爲治郎	北垣晶規	三八
東京洋傘骨製造業組合	本所區若宮町六一番地	八四〇	東京府及隣接五郡	洋傘骨製造	明治二十七年五月	神尾清士		三〇
東京洋劍商業組合	芝區日蔭町一丁目一番地	四一八	東京市	洋劍製造販賣	大正八年一月十四日	伊藤直吉		一五

(夕)

(レ)

(リ)

(ツ)

(ウ) (ム) (ナ)

(ヤ)

組合名	事務所所在地	電話番號	地 區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京竹製品商工組合	淺草區千束町二丁目三九二番地原島方	淺草(84) 一、四八二	東京市及隣接五郡北多摩郡	竹製品製造販賣	昭和二年四月十八日	原島啓次郎	三浦兵右衛門	一〇〇
臺灣產青果東京受組	神田區佐久間河岸一五號	下谷(83) 五、四二九	東京市中央卸賣市場指定區域	臺灣產青果物	大正十四年二月二十三日	西村吉兵衛	秋庭三郎	五三
東京樽問屋組合	日本橋區南茅場町三六番地	日本橋(86) 一、四九一	東京市	空樽並附屬品	明治二十五年	奥川常三郎	關根久太郎	一六
東京疊表問屋組合	日本橋區通四丁目三番地	日本橋(84) 自五九九七至五九九七	東京市	疊表卸	明治十九年三月十七日	西川甚五郎	勝木榮三郎	三八
東京煉炭業組合	本所區柳原町三丁目一二番地	本所(73) 一、七二二	東京府一圓	煉炭原料販賣、煉炭製造販賣	大正十四年十二月七日	湯口昌	市川玉次	三一
東京煉瓦石販賣業組合	神田區花房町一番地光川方	下谷(83) 一、二五七	東京府一圓	煉瓦石販賣	大正六年四月	光川秀孝		二一
東京煉瓦石建築業組合	淺草區八幡町一五番地	淺草(84) 二、七五四	東京市及隣接五郡	煉瓦建築	明治二十六年七月十七日	中川作造	平井安五郎	五八三
東京造船業組合	深川區伊勢崎町三番地	深川(84) 一、二五三	深川區、京橋區、南葛飾及北豐島郡	和洋船舶製造及修理	明治二十九年十二月廿六日	山崎磯吉	平澤利一	三三
東京葬祭具營業組合	芝區二本榎町一丁目七五番地	高輪(44) 五〇八	東京市及隣接五郡	葬祭具、造花、靈柩自動車及着無垢損料貸	明治四十三年四月十九日	高橋喜太郎	松永岩太郎	三八五
東京蕎麥饅飽商組合	神田區北神保町一丁目九番地	一段(33) 一、二五三	東京市及隣接町村	蕎麥、饅飽	明治四十五年	小林熊太郎	澤博通	一、三〇〇
東京染革商組合	淺草區新福富町一番地	淺草(84) 一、六六一	東京市及隣接郡部	染革卸及輸入	大正二年六月二十三日	酒井斧吉	酒井一郎	五六
曹達晒粉同業會	麹町區永樂町日本興業銀行七階	丸ノ内(23) 六七一	日本全國	苛性曹達製造販賣	大正七年	田中榮八郎	草野時二	一二
東京草履問屋組合	淺草區山ノ宿町一番地加藤方	淺草(84) 八九九	東京府一圓	各種草履及原料卸賣	大正七年八月二十一日	加藤初次郎	吉野北雷	一二〇
東京漬物業組合	下谷區御徒町一丁目一四番地山崎金五郎方	下谷(83) 八七八	東京府一圓	漬物、罐詰、佃煮其他食料品製造販賣	明治三十年七月三日	田島辰五郎	森昌太郎	六七一
東京土商組合	芝區芝口一丁目二番地	銀座(57) 一、三八五	東京府一圓	土砂利砂類販賣	明治十六年八月	木村治郎吉		九〇
佃島漁業組合	京橋區佃島一八番地	京橋(56) 五、四四一	京橋區佃島、新佃島月島	各種漁業	明治三十六年五月十四日	金子政吉	林一	一二〇
東京南部表卸商組合	淺草區諏訪町二九番地	淺草(84) 二、七六四	東京市	南部表卸	明治四十年一月二十四日	石黑幸吉	春日文雄	一二〇
東京無線電話機商組合	京橋區南傳馬町三丁目五番地第一相館内	京橋(56) 一、六四二	東京府市埼玉千葉神奈川茨城群馬栃木山梨各縣及長野靜岡縣ノ一部	無線電話機製造卸小賣及輸入	大正十四年二月十四日	田邊綾夫	中村直	三二五
東京鰻蒲燒業組合	神田區仲町一丁目一番地	下谷(83) 二、五八四	東京市及東京府ノ一部	鰻蒲燒	大正二年六月	味澤貞次郎	三宅孤軒	一〇八
東京運動具製造販賣業組合	神田區錦町三丁目三番地杉田方	神田(25) 一、五五七	東京府一圓	運動具製造販賣	大正十三年十二月十九日	杉田鐵藏	田中常吉	七九
東京市魚商組合	京橋區築地四丁目一番地東京市設魚市場内	銀座(57) 四、五一三	東京市	魚介生肉販賣	昭和二年四月十七日	山崎伊三郎	鹽澤達三	一、七一七
東京運動靴商工組合	東京府北豐島郡瀧野川町西三軒家一四九番地	小石川(85) 六、九三三	東京府一圓	運動靴製造	大正十三年十二月十七日	須藤新三郎	樋口佐吉	七〇
東京鐘錶製造組合	本郷區駒込動坂町一三六番地		東京市及隣接五郡	鐘錶製造販賣		土橋作治		
東京藥業組合	本郷區森川町一番地六三號加藤方	小石川(85) 七〇九	東京市及隣接五郡	藥品販賣	明治十九年四月七日	加藤房五郎	小川才一郎	五〇〇
東京燒鞆製造組合	下谷區龍泉寺町二三番地		東京府一圓	燒鞆製造卸	大正十年五月十七日	入田松太郎		

(マ)

(ケ)

(フ)

(コ)

組合名	事務所所在地	電話番号	地区	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京喬形業組合	日本橋區藥研堀町一四番地	浪花(67) 二、七〇七	東京市及隣接五郡	喬形及同原料製造販賣	明治三十三年十月九日	小山平藏		八二
東京燐寸問屋組合	日本橋區小網町一丁目七番地	浪花(67) 三、三三三 七、九四八 七、八四八	東京市	燐寸卸	明治四十二年十月十八日	中村茂八		七
東京昇線工業組合	京橋區松屋町二丁目七番地	京橋(56) 六、七三三 四	東京市	諸昇線引	大正七年四月十五日	鹿子百松		七五
東京下駄種問屋組合	牛込區市ヶ谷富久町一二八番地	四谷(36) 二、七〇二	東京府一圓	桐材下駄甲良木取卸	文久元年十月	宮田司清助		五四
京濱羅紗商同盟會	麴町區永田町二丁目八六番地	銀座(57) 二、七八五	東京府市及横濱市	羅紗製造販賣、輸出、仲買及既製品取扱	明治三十四年	土井清次郎		一七六
東京鷄卵問屋組合	神田區表神保町六番地片桐鷹重方	神田(25) 三、三八五	東京府市一圓	鷄卵卸	明治八年	秋山長次郎		八〇
東京下駄製造組合	淺草區三好町三番地	淺草(64) 二、七六五	東京市	桐及雜木下駄製造販賣	明治二十八年三月	中山魁二郎		五五
東京文具商組合	日本橋區橋町二丁目四番地	浪花(67) 一、五八四	東京市及隣接町村	文具、學用品販賣	大正七年八月二十五日	川村諭吉		一二四
深川浦漁業組合	深川區大島町一六番地	本所(73) 一〇、一〇一 呼出	深川區内	海苔養殖製造、貝類販賣、採取、網船漁撈	明治三十六年八月十一日	五木田治郎吉		四一五
東京コルク商組合	芝區靈月町一四番地	芝(43) 七、八九九	東京府、神奈川縣	壘栓コルク、コルク草履製造	明治三十九年三月二十七日	平木淳一		七〇
東京小間紙卸商組合	日本橋區橋町二丁目四番地	浪花(67) 一、五八四	東京市及隣接町村	封筒、便箋、包紙、雜記帳其他小間紙卸	明治四十一年十二月十四日	田中直助		四七
江東銅鐵商組合	本所區綠町一丁目一番地	本所(73) 三、一二一	本所、深川區、南葛飾郡	銅鐵材料及製鐵原料	大正九年三月十三日	笠松泰藏	相澤忠次郎	一三八

(エ)

(テ)

組合名	事務所所在地	電話番号	地区	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京小麥粉貿易商組合	日本橋區箱崎町一丁目一番地		東京市	内外小麥粉貿易	大正八年七月十八日	殿木松造	落合洵一	二〇
工船蟹漁業水産組合	麴町區丸ノ内三、九二二	九ノ内(25) 三、九二二	日本全國	工船蟹漁業	大正十二年三月十五日	岩倉道俱	木下信資	一九
東京小麥粉問屋組合	日本橋區小網町七番地	浪花(67) 四、四八〇 六、六〇四	東京市及隣接町村	小麥粉卸	明治二十七年九月	川口惣藏	涌井秀馬	三一
東京香料商組合	同區本銀町三丁目一三番地	日本橋(24) 三、四八三	東京市	各種香料製造販賣並輸出入	明治四十年九月十七日	長谷川藤太郎	三輪富十	一六
東京繪具染料工業藥品商組合	同區伊勢町二四番地	日本橋(24) 三、八二八	東京市及隣接五郡	繪具、染料、工業藥品小賣	明治二十一年一月十二日	小西喜兵衛	井口實	二三七
東京煙管職組合	東京府南葛飾郡小松川町下平井一九四番地		東京府、神奈川縣、埼玉縣	煙管	明治二十年十二月廿三日	田口常吉	田口陽一	九六
東京鉛筆工業組合	日本橋區鉄砲町一番地	浪花(67) 四、六七七	東京府下一圓	鉛筆製造	昭和二年四月十九日	大澤慶作	桂敏夫	七六
東京繪業書業組合	神田區一ツ橋通町一七番地	九段(33) 二、〇七一	東京市及隣接郡部	繪業書出版卸、仲次、小賣	明治四十五年	岸他丑	小谷榮治	一六八
東京電氣業組合	麴町區有樂町一丁目五番地	丸ノ内(23) 二、七八〇	東京府一圓	電氣器具製造販賣、電氣工事請負	明治四十三年四月二十七日	守谷吾平	田中孝三郎	一六一
帝都パン粉業組合	神田區榮町七番地飲食料通信社北垣方	下谷(33) 一、九六八	東京市及隣接五郡	パン粉製造販賣	大正十四年四月二十一日	丸山寅吉	理事 北垣晶規	八
東京電話業組合	牛込區細工町六番地	牛込(34) 四、六四九	東京市	電話加入權賣買	大正十二年二月十一日	佐藤實	土方孝思郎	三一
東京蹄鐵工組合	四谷區愛住町二八番地積田敏方		東京市及隣接五郡	牛馬蹄鐵裝蹄	大正二年七月一日	岸本雄二		一一〇
東京電話營業組合	四谷區北伊賀町二九番地	四谷(35) 三、〇四一	東京府市一圓	電話加入權賣買並金融	明治三十四年五月一日	齋藤清次郎	川部時彌	四八

東京書籍商組合	東京醬油問屋組合	芝蔴町漁業組合	芝蔴青果商組合	消防唧筒業組合	東京漆器問屋組合	東京自轉車工業組合	東京寫真材料商組合	東京眞鍮地銅問屋組合	東京綿糸商組合	東京味噌製造業組合	東京木型業組合	東京經木製造業組合
神田區南甲賀町九番地	日本橋區觸殺町二丁目一四番地	芝蔴區湊町八番地	芝蔴區愛宕町一丁目二番地	日本橋區觸殺町三丁目二番地市原求方	日本橋區村松町七番地角田方	東京府下岩淵町稻付小石川區坂下町一九八德永方	日本橋區本町二丁目一六番地淺沼商會内	東京府南葛飾郡小松川町逆井	日本橋區江町三丁目一番地	深川區一色町河岸八號地	芝蔴區三田四國町二番地二號石川方	深川區猿江裏町一八二番地
八五四	一七七七六	一、二二八	一、二二八	一、二三四	一、二三四	一、一七〇	一、一七〇	三三二	四、七五三	浪花(67)	高輪(44)	本所(73)
東京市及隣接五郡	日本橋區、京橋區	芝蔴區、新網町、新錢座町、宇田川町	芝蔴區	東京市	東京市	東京市	東京府市一圓	東京市及隣接郡部	東京市	東京市及隣接五郡	東京市	東京市及隣接郡部
圖書出版、卸取次、小賣	醬油、味噌、酢、燒酎、味淋、酒、腰捲、腰捲漁業	區劃漁業、延網、釣、網、鐵捲、腰捲漁業	青果物日用食料品	消防唧筒製作販賣	漆器、指物、家具類卸	自轉車部分品製造	寫真器械及同材料販賣	銅、眞鍮、板、線、棒、管、卸賣	味噌製造販賣	綿糸卸賣	木型業	經木製造
明治二十年十一月六日	明治二十年六月二十八日	明治三十六年六月八日	明治四十四年	昭和二年九月一日	明治十九年十二月八日	大正十五年十二月三日	明治四十一年十一月	大正七年一月一日	明治二十三年十月二十三日	明治十二年	大正九年八月二十八日	明治十九年二月二十五日
大倉保五郎	高崎德之助	近藤藏之助	鈴木定八	市原求	角田虎吉	德永爲次	宮崎敬之輔	三崎仙之助	飯田又右衛門	日比谷新次郎	石川平藏	白倉儀三郎
小林善八	小泉保次郎	村木虎雄	土田團之助	山下專太郎	木村喬	澤義雄	星野巳之吉	辻村増藏	野澤三郎	阿部實藏		
三、七一五	一九	二一	一六六	一一	一一	五七	一一七	五一	二一	一〇		二七

東京桐材問屋組合	東京牛乳畜産組合	東京金銀モール縫箔業組合	京橋築地浦漁業組合	東京木箱業組合	東京雜誌販賣業組合	東京酒類問屋組合	東京酒問屋組合	東京空箱商組合	東京麻苧問屋組合	東京電氣瓦斯商組合
深川區常盤町一丁目七番地恩田方	赤坂區溜池町一番地三會堂ビルテイルンゲ内	芝蔴區中門前町一丁目一三番地池田甚之助方	京橋區築地一丁目二番地	神田區橋本町三丁目三番地	神田區駿河臺東紅梅町六番地	京橋區靈岸島町四番地	京橋區濱町三番地	淺草區向原町一丁目七番地	日本橋區小網町一丁目七番地中村方	京橋區本村木町二丁目三番地
五、六六八	四、〇六七	一、二一〇	一、八三〇	浪花(67)	六六七	一、二六五	九七五	六、七四七	浪花(67)	二、二五七
東京府下一圓	芝蔴區、深川ノ各區及市隣接五郡	東京市	京橋區	東京市及隣接五郡	東京市及隣接五郡	東京市	京橋區、日本橋區	東京市及隣接町村	東京市	東京市
桐材卸	牛乳搾取並卸	金銀モール縫箔	各種漁業及貨船	包裝用木箱製造	新刊雜誌販賣	酒類一切卸	清酒卸	空箱並荷造材料賣買	荒物類卸	震災後復活セズ
大正七年八月八日	大正六年三月十二日	大正八年六月二十五日	明治三十八年二月二十三日	大正八年九月二十日	大正三年	明治十九年四月八日	明治十二年十月	大正三年八月三十日	大正六年一月二十五日	明治十九年八月十九日
恩田龜太郎	山西靜夫	竹内松太郎	藤江松之助	西谷一郎	林平次郎	牧原仁兵衛	廣岡助五郎	山田實秋	中村茂八	小竹市三郎
久保田民太郎	諏訪義種		藤江三吉	深澤重公	布施彦一	橋本市左衛門	磯崎安太郎		大澤新七	
三〇	二六七	一五三	三五	一五八	一八二	一三	一五	一七二	二九	六

(シ)

組合名	事務所所在地	電話番号	地区	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員数
東京支那料理業組合	浅草區田島町八六番地	五、〇五〇 一、九八八	東京市及隣接郡部	支那料理業	大正十四年三月十五日	平井理	三村勝三郎	六七六
東京自動車用品商組合	京橋區元數寄屋町二丁目九番地對鶴館内	銀座(67) 至一三九〇 自一三九二	東京市及隣接五郡	自動車部分品及附屬品販賣	大正十二年九月二十六日	中谷保	進藤定夫	一一一
芝金杉浦漁業組合	芝區金杉一丁目一番地	高輪(44) 七、八五六 呼出	金杉南河岸ヨリ入間川ノ北河岸ニ至ル	一般浮漁	明治三十六年十月二十一日	長谷川伊勢松	高津二郎	五六
東京刺繡業組合	日本橋區本銀町一丁目一七番地平木方	日本橋(24) 一、七六六	東京市	和洋服刺繡加工並ニ附帶事業	大正八年十二月十二日	震災後復舊セズ		
芝南部浴場組合	芝區小山町一番地片田作藏方	高輪(44) 四、九四二	芝區金杉川以南	浴場	明治二十年	笹野賢作	島本竹次郎	四四
東京自動車業組合	麴町區有樂町一丁目一番地	丸ノ内(23) 二、七五三 二、八七〇	東京市及隣接五郡	貨物、乗客、乗合、靈柩自動車	大正九年十二月廿八日	堀内良平	信田孝善	三、九八二
東京食卓製造業組合	下谷區新坂本町五番地内藤徳左衛門方		東京府市一圓	食卓及机製造	大正五年五月十五日	内藤徳左衛門	山本長次郎	九九
東京消防器業組合	浅草區馬道町三丁目一〇番地	浅草(64) 二、三七七	東京市	消火器、輕便ポンプ、消毒器製造販賣	大正十四年六月二十三日	内藤順三		六
東京伸銅業組合	本所區表町三二番地		震災後復舊セズ					
東京肥料問屋組合	深川區小松町二番地	本所(73) 一、五一一〇	東京市	肥料輸入製造販賣	明治十八年七月七日	村林榮助	木下秋正	四九
東京肥料問屋組合	京橋區南新堀町一丁目一三番地		京橋區、日本橋區、深川區	肥料卸	明治十九年五月二十日	萩原與兵衛	榎本藤次郎	三
東京表装師組合	神田區豐島町四二丁目一三番地 鈴木彌兵衛方	浪花(67) 五、八八二	東京市及隣接町村	表装業	大正七年七月七日	遠藤三右衛門	萩野仙太郎	四五〇

(モ) (ヒ)

組合名	事務所所在地	電話番号	地区	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員数
東京雜人形製作組合	浅草區壽町五一番地		東京府市一圓	雜人形製作販賣	明治三十年十一月廿六日	守千吉	高野強松	一二二
東京毛筆製造業組合	日本橋區馬喰町二丁目一九番地	浪花(67) 三、三五七	東京府市一圓	毛筆製造	大正六年九月二十九日	若林豐次郎	若林隆太郎	一三八
東京木版技業組合	京橋區瀧山町一二番地	銀座(67) 一、二九三	東京府市一圓	木版彫刻	寛文年間	金井千別	富田幹彦	一七〇
東京毛布シヨール組合	日本橋區通旅籠町一三番地	浪花(67) 一、七七七	東京市	毛布シヨール類卸	昭和二年十二月廿三日	吉村孫三郎		七〇
東京洗染クリーニング組合	四谷區七軒町一番地	四谷(35) 三、一七五	東京市及隣接町村	洗濯、染色、クリーニング	明治四十四年	堀源之助		九〇〇
東京石材工業組合	麴町區山元町一丁目三番地		東京市及府下六郡	石材建築及石材加工	嘉永七年十月	平川卯平次	水野光二	四三〇
東京石材問屋組合	神田區今小路一丁目六番地	九段(33) 一、二二〇 一、二二一	東京市及隣接町村	石材	大正五年二月二十五日	松本芳之助	坂由平	八二
東京製精綿商組合	牛込區若松町一一番地	牛込(34) 三、〇四九	東京市北豊島郡豊多摩郡南葛飾郡	製綿	大正十三年三月二十八日	阿部芳太郎	後藤與志雄	一〇一
東京西洋小問物商組合	京橋區銀座三丁目七番地三校商店方	京橋(56) 一〇	東京市	洋品、雜貨、製造卸小賣	大正五年二月二十五日	三枝代三郎	猪腰元嗣	二〇九
東京製麵業組合	東京府南葛飾郡砂町治兵衛二〇番地	本所(73) 四、七八一	東京市及隣接五郡	製麵	大正十四年十二月六日	山田恒三郎	澤博通	三二〇
東京街商組合	神田區仲町一丁目一番地	下谷(63) 二、五八四	東京市及隣接町村	街商	大正十四年七月二十七日	小泉與兵衛	三宅孤軒	七八〇

(セ)

(ス)

三、市場組合

組合名	事務所所在地	電話番号	地 區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京衣類市場組合	神田區岩本町六	浪花(67) 三、四、五、九	東京市及隣接町村	新古着仕立物、絹綿反物、羅紗既製品	明治十四年十月十日	中山爲三郎	長山省吾	三八八
東京日本橋魚市場組合	京橋區築地四丁目一番地	銀座(57) 二、四、六、九〇	東京市築地魚市場	魚介、鹽乾魚、鰯及仲買	明治十年	今津源右衛門	今泉富三郎	二、二九四
日本橋區四日市組魚市場組合	日本橋區元四日市二番地	日本橋(24) 一、九一、一五		鹽、干魚	貞享年間	中島善兵衛	川井新之助	七九
神田川米穀市場組合	神田區佐久間河岸三八號地	下谷(83) 自六七八〇 至六七八三	東京市	米、雜穀	大正二年十一月十四日	矢川茂平治	谷口爲三郎	四二
神田青物果物市場問屋組合	神田區運雀町一八番地	神田(25) 三六六	神田區多町二丁目及連雀町、佐柄木町、須田町、通新石町、維子町	青果物	明治十年	村木喜助	中村長右衛門	二、三一
江東青物市場組合	本所區橫網町一丁目二〇番地	本所(73) 四、一〇九	江東市場	青果物	大正十二年十二月十日	池田宇之助	藤原由太郎	七〇
駒込蔬菜市場組合	本郷區蓬萊町七三番地	小石川(85) 一、九〇九	本郷區駒込蓬萊町七三番地ヨリ同區淺工加町ノ一部	青果物	安政年間	丸山鐵五郎		三四
東京砂糖問屋市場組合	日本橋區堀江町三丁目四番地	浪花(67) 二、七〇四	東京市	砂糖	明治四十年五月八日	堤 德藏	竹内正隆	四四
京橋青物市場組合	京橋區北紺屋町九番地	京橋(56) 一、七五七	東京府市	青果物、土物、漬物、乾物	寬文四年	藤浦富太郎	吉井 昌	一三三

(欄外ノ×印ハ東京實業組合聯合會會員ナリ)

四、聯合會

(欄外ノ×印ハ東京實業組合聯合會會員ナリ)

組合名	事務所所在地	電話番号	地 區	組合員ノ營業種類	設立年月日	組合代表者	書記長	組合員數
東京實業組合聯合會	麹町區有樂町東京商工會議所内	丸ノ内(23) 一、〇三七			明治三十八年六月十八日	星野 錫	横溝 瑟惠	一二一組合
東京履物業組合聯合會	淺草區諏訪町二九番地	淺草(84) 一、七六四	東京市	履物類ノ製造販賣	大正十三年十月十八日	庄司清吉	八木澤久三郎	三五〇(二組合)
日本輸出セルロイド製品同業組合聯合會	淺草區瓦町二六番地	淺草(84) 四、〇七〇	東京府、大阪府	セルロイド製玩具、頭飾品、刷子、腕環、雜貨	大正七年十一月十二日	組長代理副組合長 永峰清三郎	水谷 容	六八〇
日本輸出鉛筆工業聯合會	日本橋區鉄砲町一番地	浪花(67) 四、六七七	日本全國	鉛筆製造	昭和二年十月二十九日	大澤 慶作	未 定	七五
日本輸出綿織物同業組合	京橋區北橫町一八番地千代田信託ビルディング内	京橋(56) 七、〇四八	東京市及五十道府縣	綿織物製織並貿易	大正七年八月二十八日	東京支部長 澤 京治郎	書記 和田史男	四四
日本輸出刷子同業聯合會	下谷區二長町五一番地	下谷(83) 一、三七五	東京、大阪、神戸、廣島各府	刷子及同原料製造販賣	大正七年八月二十九日	東京支部長 澤 京治郎	書記 和田史男	四四
蠶絲業同業組合中央會	麹町區永樂町一丁目一番地丸ビル五階	丸ノ内(23) 自八九〇 至八九二	全國各道府縣(大阪府、沖繩縣ヲ除ク)	蠶蠶、生糸製造其他之ニ附帶スル各業	大正四年十月十九日	志村源太郎	主事 森谷秀三郎	九一組合
東京青果實業組合聯合會	下谷區竹町一二番地	下谷(83) 四、五七七	東京市及隣接五郡	蔬菜果實	大正十年五月十日	大澤常太郎	岩永重華	六〇〇

五、市設市場

市場名	所在地	電話番號	營業種別	設立年月日	營業者數
東京市魚市場	京橋區築地四丁目	銀座(57) 一、二〇九	魚介類、鹽乾魚卸	大正十二年十二月	一、七五三
江東青物市場	本所區橫網町二丁目	本所(73) 四、〇〇四	蔬菜、果實卸	大正十二年十二月	六九
眞砂町小賣市場	本郷區眞砂町三六番地	小石川(85) 四、八〇九	日用品小賣	大正八年八月一日	二六
鶴卷町小賣市場	牛込區早稻田鶴卷町三六五番地	牛込(34) 八五六		大正八年九月十五日	六
飯田橋小賣市場	小石川區新諏訪町一番地先	小石川(85) 五、七〇一		大正八年十一月二十六日	一六
霞町小賣市場	麻布區霞町一四番地	青山(36) 六、五三三		大正八年十二月十九日	一八
市ヶ谷見附小賣市場	麴町區土手三番町二一番地先	九段(33) 二、〇三六		大正九年一月二十六日	二〇
赤羽橋小賣市場	芝區赤羽町一番地先	高輪(44) 四、三九〇 四、三九一		大正九年一月二十六日	一三
築地小賣市場	京橋區築地二丁目地先			大正十二年十二月十九日	八
三味線堀小賣市場	淺草區小島町河岸一號地ノ一			大正十二年十二月廿六日	一四

六、產業組合

(東京市内)

(一、本表中「有」ハ有限責任「保」ハ保證責任「無」ハ無限責任ヲ表示ス
 (二、本表中「信」ハ信用「販」ハ販賣「購」ハ購買「利」ハ利用組合ヲ表示ス)

組合名	事務所所在地	電話番號	設立年月日	組合長	専務理事	組合員數
有、購、共 同 會	麴町區飯田河岸二五號地	九段(33) 二、八六七	明治三十七年二月十六日	月田藤三郎	沼口正男	三、二一三
有、東 京 市 購	同區有樂町三丁目東京市役所内	丸ノ内(23) 九五〇	明治四十一年二月十日	見山正賀	平野義貞	一、一五四
有、帝都建築信、購、利	同區有樂町一丁目一番地	丸ノ内(23) 二、七一〇	大正八年九月十八日	加藤源松	多賀三郎	四二六
有、信、購、大藏省協和會	同區大手町一丁目三番地大藏省内	丸ノ内(23) 一、五五六	大正九年二月	佐野正次		五七八
有、信、購、會計検査院共助會	同區大手町二丁目一番地	丸ノ内(23) 至四九九五	大正十八年三月十八日	今泉國太郎	廣瀬正一	七四
木挽町小賣市場	京橋區木挽町二丁目一三番地	京橋(56) 四、〇七九	同			九
駕籠町小賣市場	小石川區駕籠町一一九番地	大塚(86) 一、一〇一	同			一五
綠町小賣市場	本所區綠町五丁目二〇番地	本所(73) 三、〇五〇	同			一三
富士小賣市場	淺草區田町一丁目四番地	淺草(84) 六、一〇八	同			一九
業平町小賣市場	本所區中ノ郷業平町一七一番地	墨田(74) 一、一五	同			一八

組合名	事務所所在地	電話番号	設立年月日	組合長	専務理事	組合員數
有、東京信友建築、利	麹町區大手町二丁目一四番地逓信省工務局内	丸ノ内(23)至四七九	大正十九年三月十九日	園川勉次郎	安中義彦	一五
有、千代田同人信、購	同區和田倉門内閣内	丸ノ内(23)至五八三	大正二十三年三月二十三日	黒崎定三	樋貝詮三	一九九
有、府市信、購、利	同區有樂町東京府農林課内	丸ノ内(23)五三〇	大正三十年三月三十日	菊池慎三	正木賢治郎	五二五
有、丸ノ内信、購、利	同區霞ヶ關一丁目二番地帝室林野局内	銀座(57)三、三九九	大正九年六月九日	東久世秀雄	松澤巖	二、二四六
有、有隣社信、購、利	同區内幸町一丁目三、四番地	銀座(57)二、七八七	大正二十年七月二十日	星清	村川虎雄	六六七
有、農商務省建築、購、利	同區大手町農林省内	丸ノ内(23)一、一五一	大正十三年八月十三日	入江魁	八卷弘馬	三三九
有、中央ビルディング利	同區有樂町三丁目九番地	丸ノ内(23)三、六一〇	大正十四年九月十四日	星鳥二郎		三二
保、信、購、利、互授會	同區内山下町一丁目一番地日本勸業銀行内	銀座(57)至二四八〇	大正二十年九月二十三日	大野榮三		一二九
有、帝國發明館信、購、販、利	同區有樂町一丁目一番地	丸ノ内(23)一、八八八	大正二十一年八月二十五日	關口八重吉	高井六三郎	七四
有、文化建築信、購、利	同區有樂町一丁目一番地有樂館四階一號	丸ノ内(23)二、七〇〇	大正十一年九月十一日	西垣恒矩	多賀三郎	二五二
有、信、購、利、相互會	同區飯田河岸二五號地	丸ノ内(23)一、八六七	大正十一年九月十三日	藤田榮三郎		四一四
有、有樂信	同區永樂町一丁目一番地	丸ノ内(23)至二九九〇	大正二十一年十月二十八日	藤井熊太郎		二八〇

組合名	事務所所在地	電話番号	設立年月日	組合長	専務理事	組合員數
有、信、庶民金庫	麹町區有樂町二丁目一番地東京府廳構内	丸ノ内(23)二、六七三	大正十一年十二月廿一日	杉原榮三郎	内田德太郎	五二五
有、信、都金庫	同區飯田町六丁目二四番地	丸ノ内(23)二、〇七〇	大正十二年三月七日	鬼武十郎		四二
有、霞ヶ關信、購、利	同區霞ヶ關一番地外務省内		大正十二年十二月十二日	齋藤良衛		六七
有、東京醫師建築信、購、利	同區有樂町二丁目一番地東京府廳内	丸ノ内(23)九、九三一	大正十二年十二月廿八日	小川劍三郎	輕部修伯	五三五
有、大手手購、利	同區大手町一丁目一番地		大正十三年四月二十九日	田中廣太郎	坂千秋	一五
保、甲子信、購、利	同區有樂町一丁目一番地産業組合中央金庫内		大正十三年六月九日	小平權一	藤澤進	一六一
有、神田橋購、利	同區大手町一丁目一番地内務省地方局内		大正十四年九月七日	五十嵐鏡三郎	石丸榮植	一七
有、一ツ橋購、利	同區大手町一丁目一番地		大正十四年九月七日	赤木朝治	伊藤武彦	二〇
有、麹町區建築復興信	同區麹町一丁目麹町區役所内	丸ノ内(23)二、九二〇	大正十五年九月三日	廣橋嘉七郎	關谷兵助	八六
有、丙寅購、利	同區元衛町一番地社會局保險部内	丸ノ内(23)至三〇〇九	大正十五年十一月十七日	古瀬安俊	三浦直彦	二一
有、東京貴金屬購	神田區今川小路二丁目五番地	丸ノ内(23)九、五二六	大正八年五月六日	細沼淺四郎		三九
有、信、東京金庫	同區多町一丁目一番地	神田(25)三六二	大正十一年八月二十五日	會彌安輔	永井喜平	一九九
保、神田市場信	同區新銀町二四番地	神田(25)五四四	大正十三年五月十六日	村木喜助	西橋拾兵衛	三五二

組 合 名	事 務 所 所 在 地	電 話 番 號	設 立 年 月 日	組 合 長	專 務 理 事	組 合 員 數
有、豐榮建築購、利	神田區三崎町三丁目三番地	九段(33) 一、八四三	大正十三年七月十一日	中村豐平		二九
有、神田區建築復興信	同區錦町一丁目神田區役所内	神田(25) 二、七〇〇	大正十五年七月十三日	赤塚五郎	永井和一郎	二八三
有、信、購、魚市場共益社	日本橋區本船町七番地	日本橋(24) 二、五九八	大正二十年十月三十日	佐塚庄藏	井上光三郎	九五
有、東京製粉業購	同區本銀町一丁目九番地吉川商店方	日本橋(24) 六二二	大正二十七年四月二十八日	吉川伊之助		精算中 五七
有、東京算筒商信、購	同區小傳馬町一丁目二番地	浪花(67) 三、四五四	大正二十七年十一月五日	伊藤淺吉	同	八四
有、東京京積產信	同區本船町七番地	浪花(67) 一、四六〇	大正二十九年五月三日	山崎龜吉		一、五一二
有、第一信	同區上横町一五番地	日本橋(24) 二、五九八	大正二十一年六月二十一日	井上光三郎	矢口與兵衛	一六三
有、日東建築信、購、利	同區元大工町一番地	本船(24) 二、四七三	大正十一年五月十一日	池田長康	田邊篤郎	七七一
有、武藏復興信	同區小傳馬町一丁目五番地 假芝區新堀町三七番地(石川方)	本船(24) 二、四七三	大正十一年五月十一日	島崎彦太郎		一五〇
有、日本橋區建築復興信	同區綱殼町二丁目日本橋區役所内	茅場町(66) 一、七〇〇	大正十五年八月九日	細田安兵衛	河村慶治郎	一八七
有、購、共榮社	京橋區新富町一丁目八番地	京橋(56) 四、五〇六	明治四十年八月二十一日	小出收	岡本利兵衛	二、五三〇

有、避信共濟購	京橋區木挽町八丁目貯金局内	銀座(57) 九八四	明治四十二年十二月廿七日	野添愛善	遠藤英精二	六、一六七
有、永樂信	京橋區南紺屋町一番地	京橋(56) 一、八五二	大正十一年三月八日	缺員	永谷武右衛門	七三四
有、八千代建築信、購、利	同區南鍋町一丁目一〇番地	銀座(57) 二、〇〇六	大正十一年四月	永田善三郎		八五
有、信、平和金庫	同區新富町六丁目一番地	京橋(56) 七、三五八	大正十二年三月十五日	堀江正三郎	長谷川三重	二六七
有、信、利、東京府民金庫	同區加賀町七番地	銀座(57) 四、三五四	大正十二年三月十五日	大塚武夫	月岡重理	一、〇三七
有、東京貯友建築購、利	同區木挽町貯金局内		大正十二年八月二十七日	田中新之助	田中繁男	一五
保、京橋市場信	同區北紺屋町九番地	京橋(56) 一、七五七	大正十三年五月三十日	藤浦富太郎	富平茂一郎	一一三
有、住宅土地信、購、調節社	同區墨町八番地片倉ビルディング内	京橋(56) 七、二六六	大正十三年十二月六日	新納巖		二四〇
有、京橋實業信	同區本八丁堀二丁目四番地	京橋(56) 七〇一	大正十四年五月七日	小峰瀧藏		八九
有、京橋區建築復興信	同區築地三丁目京橋區役所内	京橋(56) 一、四一三	昭和二十二年三月二十六日	金子政吉	長繩竹治	一一二
有、相互建築信、購、利	芝區愛宕下町四丁目一番地	芝(43) 一、四八三	大正二十年十月二十九日	小柴木忠七郎	土屋好一	一五七
有、日本信、利	同區烏森町一番地新興ビルディング三階	銀座(57) 四、四一〇	大正十二年六月二日	日向庄作	吉川孝次郎	二五九
有、芝信	同區田村町一六番地	芝(43) 一、九二三	大正十四年六月十一日	渡邊八十吉	原源次郎	四〇四

組 合 名	事務所所在地	電話番號	設立年月日	組 合 長	專 務 理 事	組 合 員 數
有、芝區建築復興信	同區芝公園芝區役所内	芝(43) 一四二	大正十五年 九月二十二日	堤 德 藏	小 倉 喜 作	九六
有、同 榮 信	同區三田松坂町三六番地	高輪(44) 八〇三九	大正十五年 十一月十一日	笠 原 慶 藏	小 島 寅 吉	四五〇
有、信、第 三 金 庫	麻布區本村町一七八番地		大正十二年 七月十三日	龜 岡 恭 辰	三 斗 枝 勝 祐 文 介	三四〇
有、赤坂區建築復興信	赤坂區青山南町一丁目赤坂區役所内	青山(36) 四、九五三 四、六一六	大正十五年 十一月一日	苗 村 又 右 衛 門	磯 野 八 郎 兵 衛	五五
有、東 京 壘 表 商 信	四谷區靈町三丁目二八番地	四谷(35) 三、二〇三	明治四十三年 三月二日	常 川 佐 吉		五二
有、山ノ手信、購、利	同區旭町五六番地	四谷(35) 四一四	大正七年 十一月十六日	水 村 寅 吉	背 戸 榮 吉	七四〇
有、東 京 建 築 信、購、利	四谷區旭町一番地	四谷(35) 一、六〇七	大正八年 七月三日	星 野 錫	西 垣 恒 矩	五一〇
有、共 隆 信、購、利、販	同區旭町一番地	四谷(35) 二、〇二三	大正十年 二月十日	西 垣 恒 矩	藤 倉 隆	六八七
有、信和建築信、購、利	同區旭町一番地	四谷(35) 二、〇二三	大正十一年 十一月八日	西 垣 恒 矩	須 賀 田 又 五 郎	一八一
有、信用組合共同金庫	同區新宿一丁目一七番地	四谷(35) 一、五〇九	大正十二年 六月十六日	竹 下 文 隆	玉 立 井 川 秀 夫 彌	三六〇
有、住宅信、購、利、屋樓會	同區旭町一番地	四谷(35) 二、〇二三	大正十二年 七月五日	西 垣 恒 矩	大 番 小 一 郎	二八〇
有、東 京 實 業 信	牛込區市ヶ谷長延寺町一番地		明治三十四年 二月一日	佐 野 直 次 郎		一一八

組 合 名	事務所所在地	電話番號	設立年月日	組 合 長	專 務 理 事	組 合 員 數
有、信、第 一 金 庫	同區市ヶ谷柳町一番地	牛込(34) 三、〇〇一	大正十二年 三月六日	高 木 謙	深 川 奎 三 郎	一、七九二
有、大 正 信	同區市ヶ谷田町二丁目七番地	牛込(43) 四、五〇五	大正十二年 六月二十五日	二 見 直 次 郎	岡 本 豐 顯	一三九
有、信、信 和 金 庫	同區市ヶ谷田町三丁目二番地	牛込(34) 三、二七〇	大正十二年 八月八日	黒 田 善 治	廣 木 幹 正	三四六
有、東 京 金 ベ ン 信、購	小石川區久堅町八七番地		大正九年 二月一日	小 島 高 藏	石 澤 柳 繁 太 郎	一九
有、購、東 京 共 働 社	同區諏訪町三七番地	小石川(85) 三、二六五	大正十一年 三月二十七日	廣 田 金 一	石 出 甚 藏	四〇四
有、小 石 川 信、購、利	同區水道町四番地小石川區役所内	小石川(85) 假六〇〇六	大正十一年 十一月廿五日	石 上 彌 助	中 村 靜 三 郎	一六四
有、信、下 谷 金 庫	同區御差町八番地	小石川(85) 四、二七〇	大正十一年 十二月廿八日	杉 本 兵 四 郎	筒 崎 梅 太 郎	一三七
有、親 交 會 購	同區原町一〇番地株式會社東京計器製作所内	小石川(85) 一、三二〇	大正十二年 五月一日	小 野 忠 次 郎	中 西 繁	二〇五
有、興 産 信	同區音羽町五丁目一六番地	牛込(34) 三、八三一	大正十二年 五月五日	武 島 朝 義	生 島 勝 成	二六五
有、購、博 文 館 共 働 社	同區白山御殿町一九番地	小石川(85) 七、七三七	大正十三年 一月十一日	高 田 幸 松		七三七
有、小 石 川 建 築 復 興 信	同區水道町小石川區役所内	小石川(85) 一、一〇	大正十五年 八月六日	染 谷 盛 一	廣 瀬 理 一	二六
有、家 庭 購	本郷區駒込追分町五三番地	小石川(85) 五、七七〇	大正八年 十二月十五日	吉 野 作 造	藤 田 逸 男	二、四六七
有、信、相 互 金 庫	同區元町一丁目五番地	小石川(85) 七、八四二	大正十一年 三月三十一日	星 島 二 郎	津 井 安 三 雄 郎	七一二

組合名	事務所所在地	電話番號	設立年月日	組合長	専務理事	組合員數
有、信、本郷金庫	本郷區本郷三丁目八番地	小石川(85) 二八二	大正十一年十一月十七日	小立鉦四郎	山本長三郎	五七一
有、東京洋服服購、利	同區西片町一〇番地トノ三號	小石川(85) 五、六八九	大正十三年十一月廿七日	岩佐良治	中村金次郎	七〇
有、本郷區建築復興信	同區龍岡町本郷區役所内	小石川(85) 四、二七〇	大正十五年八月二十日	萩原利右衛門	原重次	九八
有、刷子、刷毛信、購、販	下谷區仲御徒町四丁目八番地		大正十七年五月十七日	梅津直次郎		六五
有、信、都民金庫	同區坂本町二丁目一五番地	下谷(83) 三、七〇三	大正十二年八月二日	釜屋六郎	多賀等	八五四
有、信、帝國興業金庫	同區西黒門町一二番地	下谷(83) 五、四五九	大正十三年五月二十七日	缺員	澤村勸藏	四六六
有、信、復興金庫	同區坂本町二丁目一四番地	下谷(83) 二、一五〇	大正十四年四月十一日	小山谷藏	田邊實	六、八九五
有、東京自動車信、購、利	同區坂本町二丁目一四番地	下谷(83) 二、一五〇	大正十四年四月十一日	小山谷藏	田邊實	六、八九五
有、下谷區建築復興信	同區車坂町下谷區役所内	下谷(83) 七、八一	大正十五年八月十八日	山崎金五郎	福永正三	三〇〇
有、東京總信、購、利、販	淺草區御藏前片町一八番地	淺草(84) 三、二七六	大正十六年十月三十日	大木卓夫	福永正三	二九二
有、東京府靴信、購、販	同區森下町七番地刀根方		大正十一年九月十一日	柳澤千吉	秋山源四郎	一七七
有、信、圓融社	同區永住町四四番地	淺草(84) 七、〇六九	大正十一年十二月十六日	本多淨嚴	本多賢祐	一七七

組合名	事務所所在地	電話番號	設立年月日	組合長	専務理事	組合員數
有、共積信、利	同區阿部川町一〇五番地	淺草(84) 三、五〇二	大正十二年六月二十七日	井上治三郎	小島松之助	一六六
無、淺草信、購、利	同區光月町一番地		大正十三年十月十一日	奥田定吉		一八〇
有、東京第二信	同區北松山町八四番地	淺草(84) 四、七九八	大正十三年十月二十八日	戸部重太郎	小川信夫	二七四
有、東京空箱業信、販、利	同區向柳原町一丁目七番地	淺草(84) 六、七四七	大正十四年一月二十日	山田實秋	酒井七郎	一〇三
有、東京織物製造信、利	同區新福井町二番地	淺草(84) 二、二六八	大正十四年六月二日	淺井辰三郎		八九
有、城北信、購、利	同區山之宿町五一番地	淺草(84) 五、二八八	大正十四年十月三十日	川村市三郎		六八
有、淺草區建築復興、信	同區新谷町淺草區役所内	淺草(84) 八、四三	大正十五年六月十九日	兼藤良三郎	勅使河原金一郎	四九一
有、東京毛織物裁縫業購	同區小島町七三番地	昭和二一年一月二十八日	昭和二一年一月二十八日	元川榮三郎	高橋寅吉	一〇三
有、淺草	同區花川戸町五番地	淺草(84) 三、七九九	昭和二十二年八月十一日	片桐實	岩立治郎吉	二二七
有、東京硝子信、購	本所區綠町四丁目三六番地	本所(73) 二、五二九	大正十六年九月十七日	坪内鬼三郎		五三
有、江東	同區押上町一〇二番地	墨田(74) 一、四三四	大正二十二年三月二十三日	市川一哉		二五二
有、信、大東金庫	同區相生町四丁目二六番地豊國ビル テイソク内	本所(73) 六、四〇〇	大正十二年八月十四日	津田岩吉	冬野中直政	三七四
有、江東市場信	同區横綱町一丁目二〇番地ノ二	本所(73) 四、一〇九	大正十三年五月七日	増田由太郎	竹内辰次郎	九〇

組合名	事務所所在地	電話番号	設立年月日	組合長	専務理事	組合員數
有、信、利、帝國金庫	同區元町一七番地	本所(73) 四〇〇五	大正十三年九月三十日	田中政明	伊勢ノ海富太郎	三二二
有、本所區建築復興信	同區橫綱町一丁目日本所區役所内	本所(73) 三、三〇〇	大正十五年六月二十四日	北條彦四郎	武山繁十郎	二四〇
有、贊育	同區柳島梅森町五五番地	墨田(74) 三、三三〇	大正十五年九月十一日	遺水祐四郎	小柳庄三	六五〇
有、勝、東京學生消費組合	同區松倉町二丁目六二番地	墨田(74) 三、七六四	大正十五年十一月一日	賀川豊彦	松浦武夫	一九八〇
有、東京金魚種鯉販、購	深川區西町三一番地	本所(73) 二、二七七	明治三十四年四月二十二日	高橋鉄次郎		七四
有、東京信、購、利	同區常盤町一丁目七番地	本所(73) 二、八七三	大正十一年九月九日	高橋俊太	横山鶴松	三三三
有、東京都市信	同區新安宅町二一番地	本所(73) 四、三七九	大正十二年四月二十八日	山崎春雄	瀧野彌兵衛	三〇二
有、友愛、購、利	同區古石場町一六番地	本所(73) 一、七一九	大正十三年十月九日	川上賢三		六三
有、深川區建築復興信	同區伊勢崎町深川區役所内	本所(73) 一、三二七	大正十五年七月十三日	仲本昇太郎	關口安五郎	三〇七
有、購、東京家具工業所	同區東平井町四七一番地	本所(73) 一、三二七	大正十五年十月十二日	藤田平三郎	木村貞	一六〇

(隣接町村)

組合名	事務所所在地	電話番号	設立年月日	組合長	専務理事	組合員數
有、品川信	荏原郡品川町步行新宿七八番地	高輪(44) 七九	大正十一年五月六日	漆昌巖	金子崎梅吉茂	七八六
有、大崎信	同郡大崎町大字上大崎二番地	高輪(44) 四、四七〇	大正八年七月九日	立石知滿	松原傳吉	一、一六三
有、東京住宅建築信、利、購	同郡同町谷山一四一番地	高輪(44) 二、七九五	大正十一年五月三十日	北村久義		一六一
有、澁谷町共済、信、利、購	豐多摩郡澁谷町下澁谷一、七六七番地	高輪(44) 七、二〇九	大正七年十一月十一日	荒文雄		一、四九七
有、實踐女學校信	同郡同町下澁谷實踐女學校内		大正十一年二月十日	井出豊作		五〇
有、豐玉庶民信	同郡同町下澁谷五七八番地澁谷町役場内	青山(36) 六、〇九四	大正十一年八月三日	藤田信次郎	小松巳生	六〇四
有、東京在郷軍人信	同郡同町上澁谷一四一番地	青山(36) 二、三三〇	大正十二年二月二十日	津野田是重		二六八
有、松蔭、購、利	同郡同町下澁谷七三七番地		大正十四年二月十九日	羽田又永	吉澤徹	六〇
有、購、豐多摩共働社	同郡澁谷町大字角管新町三丁目二四二番地		大正十一年九月	大里新一	小川駒吉	一四
有、武藏野信	同郡同町大字柏木三五三番地	四谷(35) 二、三九四	大正十二年十月二十七日	須藤直宗	田入江金彌平	三四六
有、信、共進金庫	同郡同町大字角管二〇六番地		大正十三年六月七日	酒井醇一	升水泰次郎	二二二

組名	事務所所在地	電話番號	設立年月日	組合長	專務理事	組合員數
有、信、大久保共濟金庫	同郡大久保町大字西大久保一三四番地	四谷(35) 一、三六五 呼出	大正十二年七月十日	竹下直次郎	太田庄太郎	九七
有、戶塚塚町信、購	同郡戶塚町源兵衛二二番地	牛込(34) 九一二	大正七年十二月十日	醍醐平次郎	大竹源藏	三三一
有、戶塚塚町信	同郡同町大字戶塚七四番地	牛込(34) 八四五	大正十四年十月十二日	西垣恒矩	藤倉隆	二三一
有、稻永購、販、利	北豐島郡西巢鴨町大字池袋八〇二番地	大塚(36) 一、四〇三	大正十一年八月三日	稻永久一郎		六五
有、西巢鴨鴨信	同郡同町大字池袋八一六番地	大塚(36) 一、八〇四	大正十四年一月十六日	西山安久作		四一六
有、信、巢鴨町、金庫	同郡巢鴨町大字巢鴨二丁目二七番地	大塚(36) 一、二一二	大正十一年四月十七日	高木新太郎	村木政太郎	九五八
有、東京萬年筆信、販	同郡同町大字上駒込山王下二〇四番地	小石川(35) 一、三五五	大正十一年五月二十九日	新藤英松	松野彦太郎	二〇
有、關東信、購	同郡瀧野川町田端四八五番地		大正八年六月二十八日	阿部彌一郎		七四
有、日暮里信、購	同郡日暮里町元金杉一、〇九二番地		大正十二年二月二十一日	遠藤長次郎	鴻巢幸次郎	三五六
有、龜戶町信	南葛飾郡龜戶町五丁目八番地	墨田(74) 一、八二三	大正十一年一月三十日	高梨平吉		五〇〇
有、葛飾農產物販	同郡龜戶町六丁目二番地		大正十三年十二月十一日	梅澤金太郎		二二二
有、南葛飾養鷄信、購、販、利	同郡吾妻町大畑六六七番地		大正十年十一月一日	笹島庄太郎	本吉作藏	四六

七、産業組合聯合會

組名	事務所所在地	電話番號	設立年月日	組合長	專務理事	組合員數
有、吾妻婿町信	同郡同町小村井九三〇番地	墨田(74) 三〇四 呼出	昭和二年七月十四日	小宮仁三郎	鹿倉藤吉	二〇五
有、購、共働社	同郡大島町二丁目三一番地		大正九年十二月十七日	戶澤仁三郎		一五四
有、大島鳥町信	同郡同町一丁目一六九番地	本所(73) 六、一二八	昭和二年四月八日	大日方直高	外谷峰治	三〇一
有、砂町信、購	同郡砂町大字龜高一、四四四番地	本所(73) 一、九七〇	大正七年十一月十一日	宇田川啓輔	松本久四郎 藤田甚太郎	五四三
有、城東建築信、購、利	同郡同町四十丁三九一番地		大正十二年四月二十二日	宇田川啓輔		八八
有、東京府信、購、組合聯合會	龜町區永樂町一丁目一番地丸ノ内ビ ルデイン内	丸ノ内(23) 九二〇 二、六七九	大正八年六月二十四日	東園基光	東海林儀八	一九〇
有、全國購、組合聯合會	牛込區揚場町二一番地	牛込(34) 一九〇一 一、六〇七 一、六〇六 一、五七五	大正十二年五月十二日	月田藤三郎	千石興太郎	九六九

重要物産同業組合結

(明治三十三年三月法律第三十五號ハ
大正五年三月法律第十五號ニテ改正)

第一條 重要物産ノ生産、製造又ハ販賣ニ關スル營業ヲ爲ス者ハ同業者又ハ密接ノ關係ヲ有スル營業者相集リテ本法ニ依リ同業組合ヲ設置スルコトヲ得

重要物産及密接ノ關係ヲ有スル營業ノ種類ハ農商務大臣ノ認定ニ依ル

第二條 同業組合ハ組員協同一致シテ營業上ノ弊害ヲ矯正シ其ノ利益ヲ増進スルコトヲ以テ目的ト爲ス

第三條 同業組合ヲ設置セムトスルトキハ豫メ地區ヲ定メ其ノ地區内ノ同業者三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ二種以上ノ營業者相集リ組合ヲ設置セムトスルトキハ各種營業毎ニ三分ノ二以上ノ同意ヲ要ス

第四條 同業組合設置ノ地區内ニ於テ組員ト同一ノ業ヲ營ム者ハ其ノ組合ニ加入スヘシ但シ營業上特別ノ情況ニ依リ農商務大臣ニ於テ加入ノ必要ナシト認ムル者ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 同業組合ハ組合相互ノ氣脈ヲ通シ其ノ目的ヲ達スル爲同業組合聯合會ヲ設置スルコトヲ得

同業組合聯合會ヲ設置セムトスルトキハ其ノ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六條 同業組合及同業組合聯合會ハ法人トス
同業組合及同業組合聯合會ハ營利事業ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 同業組合及同業組合聯合會ノ定款ノ變更ハ各其ノ定款ノ規定ニ

從ヒテ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 同業組合及同業組合聯合會ハ左ノ役員ヲ置クヘシ
一 組長 一名
一 副組長 若干名
一 評議員 若干名

前項ノ役員ノ外定款ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得
役員ハ同業組合ニ於テハ組員中ヨリ同業組合聯合會ニ於テハ聯合會ヲ組織スル同業組合ノ組員中ヨリ選舉シ農商務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス但シ必要アルトキハ組員ニ非サル者ヨリ之ヲ選舉スルコトヲ得

第九條 組長ハ其ノ同業組合及同業組合聯合會ヲ統轄シ其ノ事務ヲ擔任ス
副組長ハ組長ノ事務ヲ補佐シ組長故障アルトキハ之ヲ代理ス
評議員ハ組長ノ諮詢ニ應ジ及業務施行ノ狀況ヲ監督スルモノトス
副組長及評議員ハ定款ノ規定ニ依リ組長ノ擔任スル事務ノ一部ヲ分掌スルコトヲ得

第十條 同業組合及同業組合聯合會ハ各其ノ定款ニ於テ検査規定ヲ設ケ數組員ノ營業品ヲ検査スルコトヲ得
同業組合及同業組合聯合會ハ各其ノ定款ニ於テ違約者ニ對シ過怠金ヲ徴シ違約物品ヲ沒收スルコトヲ得

第一條	重要物産ノ生産、製造又ハ販賣ニ關スル營業ヲ爲ス者ハ同業者又ハ密接ノ關係ヲ有スル營業者相集リテ本法ニ依リ同業組合ヲ設置スルコトヲ得
第二條	重要物産及密接ノ關係ヲ有スル營業ノ種類ハ農商務大臣ノ認定ニ依ル
第三條	同業組合ハ組員協同一致シテ營業上ノ弊害ヲ矯正シ其ノ利益ヲ増進スルコトヲ以テ目的ト爲ス
第四條	同業組合設置ノ地區内ニ於テ組員ト同一ノ業ヲ營ム者ハ其ノ組合ニ加入スヘシ但シ營業上特別ノ情況ニ依リ農商務大臣ニ於テ加入ノ必要ナシト認ムル者ハ此ノ限ニ在ラス
第五條	同業組合ハ組合相互ノ氣脈ヲ通シ其ノ目的ヲ達スル爲同業組合聯合會ヲ設置スルコトヲ得
第六條	同業組合及同業組合聯合會ハ法人トス 同業組合及同業組合聯合會ハ營利事業ヲ爲スコトヲ得ス
第七條	同業組合及同業組合聯合會ノ定款ノ變更ハ各其ノ定款ノ規定ニ
第八條	同業組合及同業組合聯合會ハ左ノ役員ヲ置クヘシ 一 組長 一名 一 副組長 若干名 一 評議員 若干名
第九條	組長ハ其ノ同業組合及同業組合聯合會ヲ統轄シ其ノ事務ヲ擔任ス 副組長ハ組長ノ事務ヲ補佐シ組長故障アルトキハ之ヲ代理ス 評議員ハ組長ノ諮詢ニ應ジ及業務施行ノ狀況ヲ監督スルモノトス 副組長及評議員ハ定款ノ規定ニ依リ組長ノ擔任スル事務ノ一部ヲ分掌スルコトヲ得
第十條	同業組合及同業組合聯合會ハ各其ノ定款ニ於テ検査規定ヲ設ケ數組員ノ營業品ヲ検査スルコトヲ得 同業組合及同業組合聯合會ハ各其ノ定款ニ於テ違約者ニ對シ過怠金ヲ徴シ違約物品ヲ沒收スルコトヲ得

第十條ノ二 前條第一項ノ検査ヲ行フ同業組合及同業組合聯合會ニ在リ

テハ検査員ヲ置クヘシ

検査員ノ選任及解任ハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十條ノ三 同業組合及同業組合聯合會ハ前條ノ検査員ノ服務ニ關スル
規程ヲ定メ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十條ノ四 農商務大臣ハ重要輸出品ニ關スル同業組合又ハ同業組合聯
合會ノ申請アルトキ又ハ必要ト認ムルトキハ其ノ役員又ハ検査員ノ
選任又ハ解任ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ選任セラレタル役員ノ解任ハ農商務大臣ノ認可ヲ
受クヘシ

重要輸出品ノ種類ハ農商務大臣ノ指定ス

第十一條 同業組合及同業組合聯合會ノ經費ノ豫算並徵收法ハ各其ノ定
款ノ規定ニ從ヒ之ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

經費ノ決算及業務成績ハ毎年少クトモ一回組合員ニ公示シ農商務大
臣ニ報告スヘシ

第十二條 同業組合及同業組合聯合會ハ其ノ事務ニ關シ行政廳ニ建議ス
ルコトヲ得又其ノ諮問アルトキハ答申スヘシ

第十三條 農商務大臣ハ同業組合聯合會ニ對シ業務ニ關スル報告ヲ爲サ
シメ業務ノ執行又ハ財産ノ狀況ヲ検査シ經費ノ豫算又ハ其ノ徵收法
ノ變更ヲ命シ其ノ他監督上必要ナル命令又ハ處分ヲナスコトヲ得

第十四條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ同業組合及同業組合聯合會
ヲ設ケシムルコトヲ得

農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ同業組合ノ地區ノ範圍、營業ノ種

類若ハ定款ノ變更ヲ命シ又ハ同業組合聯合會ヘノ加入若ハ同業組合
聯合會ヨリノ脱退ヲ命スルコトヲ得

第十五條 同業組合若ハ同業組合聯合會ノ決議又ハ其ノ役員ノ行爲ニシ
テ法律命令ニ違背シ又ハ公益ヲ害シ又ハ其ノ目的ニ違背シ又ハ監督
官廳ノ命シタル事項ヲ執行セサルトキハ農商務大臣ハ左ノ處分ヲ爲
スコトヲ得

一 同業組合若ハ同業組合聯合會ノ解散又ハ其ノ業務ノ停止

二 役員ノ解職

三 決議ノ取消

第十六條 同業組合若ハ同業組合聯合會解散ヲ爲サムトスルトキハ組合
員三分ノ二以上ノ同意ニ依リ其ノ事由ヲ具シ農商務大臣ノ認可ヲ受
クヘシ

第十七條 地方長官ハ其ノ管内ニ於ケル同業組合及同業組合聯合會ヲ監
督シ必要アルトキハ意見ヲ具シ農商務大臣ノ處分ヲ請フヘシ

第十八條 農商務大臣ハ同業組合及同業組合聯合會ニ關シ其ノ職權ノ一
部ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第十九條 第四條ノ規定ニ違背シタル者ハ五百圓以下ノ過料ニ
處ス

第十九條ノ二 同業組合及同業組合聯合會ノ役員第十三條又ハ第十四條
ノ規定ニ依ル命令ニ違背シタルトキハ五百圓以上五百圓以下ノ過料ニ
處ス

第十九條ノ三 同業組合及同業組合聯合會ノ役員検査員其ノ他事務ニ從
事スル者正當ノ理由ナクシテ當該官吏又ハ吏員ノ本法ニ依ル職務ノ

重要輸出品同業組合法ハ之ヲ廢止ス

第二十二條 重要輸出品同業組合法ニ依リテ設立シタル組合及聯合會ハ
本法施行ノ日ヨリ之ヲ本法ニ依リ設立シタルモノト看做ス

第二十三條 他ノ法律中重要輸出品同業組合法ヲ準用スヘキモノト定メ
タル場合ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ本法ノ規定ヲ準用シ重要輸出品
同業組合法中ノ規定ニ依ルヘキモノト定メタル場合ニ付テハ之ニ相
當スル本法ノ規定ヲ準用ス

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前選任セラレタル検査員ニ付テハ本法施行後一月内ニ其ノ
選任ノ認可ヲ申請スヘシ

前項ノ期間内ニ認可ノ申請ヲ爲ササルトキハ其ノ期間満了ノ日、申
請ニ對シ不認可ノ指令アリタルトキハ其ノ指令ノ日ニ於テ検査員ハ
解任セラレタルモノト看做ス

検査員ハ前項解任ノ日迄從前ノ例ニ依リ職務ヲ行フコトヲ得

前三項ノ規定ハ本法ニ依リタル他ノ法律ニ依リ設置シタル組合又ハ
聯合會ニ關シ之ヲ準用ス

刑法施行法第二十七條第二號ヲ左ノ如ク改ム

二 削 除

勅令第百二十三號(大正五年五月四日)

大正五年法律第十五號(大正五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

執行ヲ拒ミ之ヲ妨ケ若ハ之ヲ忌避シタルトキ又ハ職務ノ執行ノ爲ニ
スル尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタルトキ五百圓以
上五百圓以下ノ過料ニ處ス

第十九條ノ四 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前三
條ノ過料ニ之ヲ準用ス

第二十條 同業組合又ハ同業組合聯合會ノ證券若ハ検査證ヲ不正ニ使用
シタル者行使ノ目的ヲ以テ證券若ハ検査證ヲ偽造若ハ變造シタル者
又ハ偽造若ハ變造ノ證券若ハ検査證ヲ使用シタル者ハ三年以下ノ懲
役又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條ノ二 同業組合又ハ同業組合聯合會ノ役員又ハ検査員其ノ職務
ニ關シ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要求若ハ約束シタルトキハ二年以下ノ
懲役ニ處ス因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲ササルトキハ
五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ全部又ハ一
部ヲ沒收スルコト能ハサルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス

第二十條ノ三 前條第一項ニ掲グル者ニ對シ賄賂ヲ交付、提供又ハ約束
シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スル
コトヲ得

第二十條ノ四 第二十條ニ掲グル刑ハ刑法第三條ノ例ニ第二十條ノ二ニ
掲グル罪ハ刑法第四條ノ例ニ從フ

附 則

第二十一條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

三

重要物産同業組合結成規則

(大正五年五月二十九日農商務省令第八號大正七年七月農商務省令第二十四號、九年八月同第二十五號改正)

- 第一條 同業組合ノ名稱中ニハ同業組合ナル文字ヲ用フヘシ
第二條 組合ノ地區ハ一郡市以上一府縣以下ノ區域ニ依リ之ヲ定ムヘシ
第三條 組合ヲ設置セムトスルトキハ五名以上ノ營業者發起人トナリ組合地區ヲ管轄スル地方長官ニ發起ノ認可ヲ申請スヘシ
第四條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ組合員タルヘキ者ニ前條第二項ニ掲グル事項ヲ通知シ組合設置ノ同意ヲ求ムヘシ
第五條 法定ノ同意アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ
第六條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ組合員タルヘキ者ニ前條第二項ニ掲グル事項ヲ通知シ組合設置ノ同意ヲ求ムヘシ
第七條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ
第八條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ
第九條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ
第十條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ
第十一條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ
第十二條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ
第十三條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ
第十四條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ
第十五條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ

- 前項ノ通知ニハ定款ヲ添付スヘシ
第六條 定款ハ組合員タルヘキ者ノ三分ノ二以上ノ同意アルニ非サレハ之ヲ議定スルコトヲ得ス
第七條 組合員タルヘキ者ノ營業ノ種類ニ種以上ナルトキハ前項ノ同意ハ種類毎ニ三分ノ二以上ナルコトヲ要ス
第八條 組合員タルヘキ者ノ營業ノ種類ニ種以上ナルトキハ前項ノ同意ハ種類毎ニ三分ノ二以上ナルコトヲ要ス
第九條 組合員タルヘキ者ノ營業ノ種類ニ種以上ナルトキハ前項ノ同意ハ種類毎ニ三分ノ二以上ナルコトヲ要ス
第十條 組合員タルヘキ者ノ營業ノ種類ニ種以上ナルトキハ前項ノ同意ハ種類毎ニ三分ノ二以上ナルコトヲ要ス
第十一條 組合員タルヘキ者ノ營業ノ種類ニ種以上ナルトキハ前項ノ同意ハ種類毎ニ三分ノ二以上ナルコトヲ要ス
第十二條 組合員タルヘキ者ノ營業ノ種類ニ種以上ナルトキハ前項ノ同意ハ種類毎ニ三分ノ二以上ナルコトヲ要ス
第十三條 組合員タルヘキ者ノ營業ノ種類ニ種以上ナルトキハ前項ノ同意ハ種類毎ニ三分ノ二以上ナルコトヲ要ス
第十四條 組合員タルヘキ者ノ營業ノ種類ニ種以上ナルトキハ前項ノ同意ハ種類毎ニ三分ノ二以上ナルコトヲ要ス
第十五條 組合員タルヘキ者ノ營業ノ種類ニ種以上ナルトキハ前項ノ同意ハ種類毎ニ三分ノ二以上ナルコトヲ要ス

- スヘシ
第五條第二項、第七條、第八條、第十九條第一項、第二十條及第二十二條第二項、第三項ノ規定ハ前項總會ニ之ヲ準用ス
第十三條 組合ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス
一、目的
二、業務
三、名稱
四、地區及組合員ノ營業ノ種類
五、主たる事務所及従たる事務所ノ所在地
六、組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定
七、組合員ノ權利義務ニ關スル規定
八、役員ノ定數權限及任免ニ關スル規定
九、業務ノ執行ニ關スル規定
十、會議ニ關スル規定
十一、會計ニ關スル規定
仲裁判斷又ハ調停ヲ爲ス組合ニ在リテハ之ニ關スル規定ヲ定款ニ記載スヘシ

- 組合會ハ組合員中ヨリ選舉シタル代議員ヲ以テ之ヲ組織ス
代議員ノ定數、任期及選舉ニ關スル規定ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムヘシ
第十六條 組合ノ業務ハ組合會ノ決議ニ依リ組長之ヲ行フ但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス
第十七條 組長ハ定款ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度少クトモ一回一定ノ時期ニ於テ組合會ヲ召集スヘシ
組長必要ト認ムルトキハ組合會ヲ臨時ニ召集スルコトヲ得
代議員定數ノ五分ノ一以上カ會議ノ目的タル事項及其ノ召集ノ理由ヲ示シ組合會ノ召集ヲ請求シタルトキハ組長ハ之ヲ召集スヘシ評議員會カ第二十四條第二號ノ規定ニ依リ報告ヲナス爲メ組合會ノ召集ヲ請求シタルトキ亦同シ
第十八條 前項ノ場合ニ於テ組長一週間内ニ組合會召集ノ手續ヲ爲ササルトキハ請求者ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ之ヲ召集スルコトヲ得
第十九條 組合會ヲ召集スルニハ少クトモ一週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ示シテ定款ノ定ムル方法ニ依リ其ノ通知ヲ發スヘシ

- 第十四條 定款ニ主たる事務所ノ位置ヲ記載セサル組合ニ在リテハ之ヲ農商務大臣ニ届出ツヘシ其ノ之ヲ變更シタルトキ亦同シ
第十五條 組合ニ組合會ヲ置ク

- 組合會ニ於テハ前項ノ規定ニ依リ通知シタル事項ニ付テノ決議ヲ爲スコトヲ得但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス
第二十條 第一項ノ期間ハ定款ノ規定ヲ以テ之ヲ伸縮スルコトヲ得
第二十一條 組合會ニ於テハ代議員定數ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス
第二十二條 前項ニ定メタル員數ノ代議員出席セサルトキハ出席シタル代議員ノ過半數ヲ以テ假決議ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ各代議員ニ對

シテ其ノ假決議ノ趣旨ノ通知ヲ發シ更ニ一月内ニ第二回ノ組合會ヲ召集スルコトヲ要ス第二回ノ組合會ニ於テハ出席シタル代議員ノ過半数ヲ以テ假決議ノ認否ヲ決ス

第二十條 組合會ノ議決ハ出席シタル代議員ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第二十一條 組合會ノ議決ヲ經ヘキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ組長ハ書面ニ依ル代議員ノ表決ヲ以テ組合會ノ決議ニ代フルコトヲ得

第二十二條 定款ノ變更ハ組合會ニ於テ代議員定數ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ議決スヘシ

地區又ハ組合員ノ營業ノ種類ノ増減ニ關スル定款ノ變更ハ前項ノ決議ノ外編入又ハ削除セラルヘキ區域若ハ營業ノ種類ニ屬スル組合員タルヘキ者又ハ組合員ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第六條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
定款變更ノ認可申請書ニハ其ノ變更ノ理由ヲ記載シタル書面及決議錄ノ原本並第二項ノ場合ニ於テハ法定ノ同意者アリタルコトヲ證明スヘキ書面ヲ添付スヘシ

第二十三條 組合員ノ少數ナル組合ニ在リテハ組合員ノ總會ヲ以テ組合會ニ代フルコトヲ得

總會ニ於ケル各組合員ノ表決權ハ平等トス
總會ニ出席セサル組合員ハ書面ヲ以テ表決ヲナシ又ハ代理人ヲ出スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ組合員ハ之ヲ出席者ト看做ス
前二項ノ規定ハ定款ニ別段ノ定アルトキハ之ヲ適用セス

組合會ニ關スル規定ハ總會ニ之ヲ準用ス

第二十三條 組合ニ評議員會ヲ置ク但シ組合員少數ナル組合ニ在リテハ評議員會ヲ置カサルコトヲ得

第二十四條 評議員會ノ職務權限左ノ如シ
一、組長ヨリ組合會ニ提出スル議案ヲ審査シ組長ニ對シ意見ヲ述フルコト

二、組合ノ財産及業務ノ狀況ヲ監査シ每事業年度一回以上ヲ組合會ニ報告スルコト

三、組長ノ諮詢ニ應スルコト

四、其ノ他定款ノ規定ニ依リ其ノ職務權限ニ屬スル事項

第二十五條 評議員會ハ組長之ヲ召集ス
評議員ノ三分ノ一以上ヲ會議ノ目的タル事項及其ノ召集ノ理由ヲ示シ評議員會ヲ召集ヲ請求シタルトキハ組長ハ之ヲ召集スヘシ

前項ノ場合ニ於テ組長一週間内ニ評議員會ヲ召集ノ手續ヲ爲ササルトキハ請求者ハ之ヲ召集スルコトヲ得

第二十六條 第十九條乃至第二十條ノ規定ハ評議員會ニ之ヲ準用ス

第二十七條 組合會、總會及評議員會ノ議長ハ決議錄ヲ作り左ノ事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ記名捺印スヘシ
一、開會ノ日時及場所
二、代議員若ハ評議員ノ定數又ハ組合員ノ數
三、出席者ノ員數
四、議事ノ要領

五、議決シタル事項

六、贊否ノ數

第二十八條 組合ノ役員及検査員選任ノ認可申請書ニハ履歷書ヲ添付スヘシ

第二十九條 組合ハ検査員ノ資格、選任、解任及給與ニ關スル規定ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ其ノ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第三十條 組合ノ検査員ノ服務ニ關スル規程中ニハ服務律紀及懲戒ニ關スル規定ヲ設クヘシ
組合ノ検査員ノ職務ヲ停止シ又ハ給與ヲ減額セムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第三十一條 組合ノ役員及検査員ノ解任認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載スヘシ

第三十二條 組合ノ事業年度ハ一年トス

第三十三條 組合經費ノ豫算及徴收法ノ認可申請ハ事業年度二月前ニ經費ノ決算及業務成績ノ報告ハ事業年度後三月内ニ之ヲ爲スヘシ

第三十四條 組合ニ於テ定款ノ施行ニ關スル規則ヲ設ケタルトキハ農商務大臣ニ之ヲ届出ツヘシ其ノ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

第三十五條 役員ノ缺ケタル場合ニ於テ補缺選舉ノ手續ヲ行フ者ナキトキハ地方長官ハ組合員ヲ指定シテ其ノ手續ヲ行ハシム

第三十六條 組合解散シタルトキハ組長及副組長ヲ以テ其ノ清算人トス但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ組合會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

清算人ハ其ノ氏名住所ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第三十七條 前條ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキハ地方長官之ヲ選任ス

第三十八條 清算人其ノ任ニ適セス又ハ不正ノ行爲アリト認ムルトキハ地方長官ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第三十九條 清算力結了シタルトキハ清算人ハ其ノ結果ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第四十條 聯合會ヲ設置若ハ解散シ之ニ加入シ又ハ之ヨリ脱退スルニハ組合會ノ決議ニ依ルヘシ
前項ノ決議ハ代議員三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第四十一條 聯合會ヲ設置セムトスルトキハ各組合ニ於テ選定シタル創立委員ヲ以テ創立委員會ヲ開キ全員ノ同意ヲ以テ定款ノ作成其他必要ナル事項ヲ議定スヘシ

第四十二條 聯合會ニ總會ヲ置ク
創立委員會終結シタルトキハ創立委員ハ定款、其ノ他議定シタル事項、各組合ノ組合會ニ於ケル聯合會設置ニ關スル決議錄ノ原本及創立委員會ノ決議錄ノ原本ヲ添付シ農商務大臣ニ設置ノ認可ヲ申請スヘシ聯合會ノ定款ニハ第十三條第一項第一號乃至第三號、第五號、第八號乃至第十一號ニ掲ケル事項並所屬組合ノ名稱、加入脱退、權利義務、代表員ノ定數及任期ニ關スル規定ヲ記載スルコトヲ要ス

第七條及第八條ノ規定ハ創立委員會ニ之ヲ準用ス

第四十三條 聯合會ニ總會ヲ置ク
總會ハ所屬組合ノ代表員ヲ以テ之ヲ組織ス

第四十四條 第一條、第十二條、第十三條第二項、第十四條、第十六條乃

至第二十條ノ二、第二十一條第一項第四項及第二十三條乃至第三十
九條ノ規定ハ聯合會ニ付之ヲ準用ス

第四十四條 地方長官ハ組合又ハ聯合會ニ對シ業務ニ關スル報告ヲ爲サ
シメ業務ノ執行又ハ財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第四十五條 組合ニ關シ左ニ掲グル事項ハ之ヲ地方長官ニ委任ス
一、定款變更ノ認可
二、役員ノ選任並検査員ノ選任及解任ノ認可
三、重要物産同業組合法第十條ノ四第一項ノ規定ニ依ル役員又ハ檢
査員ノ選任又ハ解任
四、重要物産同業組合法第十條ノ四第二項ノ規定ニ依ル役員ノ解任
ノ認可
五、検査員ノ職務ニ關スル規程ノ認可
六、經費ノ豫算及徴收法ノ認可
七、經費ノ豫算又ハ其ノ徴收法ノ變更ヲ命スルコト
八、地區ノ範圍、營業ノ種類又ハ定款ノ變更ヲ命スルコト
九、重要物産同業組合法第十五條第二號及第三號ノ處分
前項ノ規定ハ一府縣内ニ區域トスル聯合會ニ付之ヲ準用ス

第四十六條 地方長官ハ前條ノ規定ニ依リテ處理シタルトキハ第一項第
五號ノ場合ヲ除クノ外農商務大臣ニ其ノ報告ヲ爲スヘシ但シ前條第
一項第二號乃至第四號ノ報告ハ組長及副組長ニ限ル

第四十七條 本則中地方長官トアルハ主タル事務所々在地ノ地方長官ト
ス

第四十八條 本則ノ規定ニ依リ地方長官ニ於テ又ハ地方長官ニ對シテ爲
ス

スヘキ事項ハ聯合會ノ區域二以上ノ府縣ニ亘ル場所ニ於テハ農商務
大臣ニ於テ又ハ農商務大臣ニ對シテ之ヲ爲スモノトス

組合又ハ聯合會ノ區域二以上ノ府縣ニ亘ル場合ニ於テハ關係地方長
官ニ於テモ組合又ハ聯合會ニ對シ其ノ管内ニ於ケル業務ニ關スル報
告ヲ爲サシメ業務ノ執行又ハ財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第四十九條 本則中府縣、郡市トアルハ府縣制、郡制、市制ヲ施行セザ
ル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノニ該當ス

第五十條 農商務大臣ニ差出スヘキ書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ

第五十一條 本則ハ大正五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第五十二條 本則施行前ニ爲シタル發起ノ認可ハ第十一條ノ規定ノ適用
ニ付テハ本則施行ノ日ニ於テ之レヲ爲シタルモノト看做ス

第五十三條 本則施行前組合又ハ聯合會設置認可ノ申請アリタル場合ニ
於テハ本則施行後六月間仍從前ノ例ニ依リ處分スルコトヲ得

第五十四條 組合又ハ聯合會ノ定款ニシテ本則ノ施行ニ依リ變更ヲ要ス
ルモノニ付テハ本則施行後一年內ニ其ノ變更ノ手續ヲ爲スヘシ

第五十五條 明治三十四年農商務省令第十三號ハ之ヲ廢止ス

同業組合準則

(明治十八年一月三十一日)改正(明治三十年
東京府布達甲第二號)府令第八四號

同業組合準則別紙之通相定

但明治十三年甲第四百十九號布達ハ廢止ス

右布達候事

(別紙)

別紙 同業組合準則

第一條 農工商ノ業ニ從事スル者ニシテ同業者或ハ其營業上ノ利害ヲ共
ニスル者組合ヲ設ケントストキハ適宜ニ地區ヲ定メ其地區内同業

者四分ノ三以上ノ同意ヲ以テ規約ヲ作り當廳ノ認可ヲ請フヘシ

第二條 同業組合ハ同盟中營業上ノ弊害ヲ矯メ其利益ヲ圖ルヲ以テ目的
ト爲ス可シ

第三條 同業組合ノ規約ニ掲クヘキ事項ハ左ノ如シ

第一項 組合ヲ組織スル業名及組合ノ名稱

第二項 組合ノ地區及ヒ事務所ノ位置

第三項 目的及方法

第四項 役員ノ選舉法及權限

第五項 會議ニ關スル規程

第六項 加入者及退去者ニ關スル規程

第七項 費用ノ徴收及賦課法

第八項 違約者處分ノ方法

第九項 右ノ外組合ニ於テ必要トナス事項

第四條 (削 除)

第五條 同業組合ハ同業組合ノ資格ヲ以テ營利事業ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 同業組合ハ總テ其事蹟及費用決算表ヲ毎年當廳ニ報告スヘシ

第七條 規約ヲ改正スルトキハ更ニ當廳ノ認可ヲ請フヘシ

第八條 分立又ハ合併スルトキハ更ニ規約ヲ作り當廳ノ認可ヲ請フ可シ

第九條 同業組合ニ於テ聯合會ヲ設ケ其規約ヲ作ルトキハ當廳ノ認可ヲ
請フヘシ

但其聯合他府縣ニ涉ルトキハ開會地府縣廳ヲ經由シテ農商務省ノ認
可ヲ請フヘシ

産業組合法

(明治三十三年三月七日法律第三十四號)

改正 明治三十九年第四十五號 同四十二年第二十七號
大正十六年第四十二號 同十五年第七十三號
同十二年第四十四號 同十五年第五十四號

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ産業組合トハ組合員ノ産業又ハ其ノ經濟ノ發達ヲ企圖スル爲メ左ノ目的ヲ以テ設立スル社團法人ヲ謂フ

一、組合員ニ産業ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト (信用組合)

二、組合員ノ生産シタル物ニ加工シ又ハ加工セスシテ之ヲ賣却スルコト (販賣組合)

三、産業又ハ經濟ニ必要ナル物ヲ買入レ之ニ加工シ若ハ加工セスシテ又ハ之ヲ生産シテ組合員ニ賣却スルコト (購買組合)

四、組合員ヲシテ産業又ハ經濟ニ必要ナル設備ヲ利用セシムルコト (利用組合)

信用組合ハ組合員外ノ者ニシテ組合加入ノ豫約ヲ爲シタルモノノ出資一口ノ金額及出資一口ニ付定款ノ定ムル所ニ依リ加入ニ關シ拂込ムヘキ金額ノ合計額ニ達スル迄ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得

信用組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ對シ其ノ經濟ノ發達ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及組合員ト同一ノ家ニ在ル者、公共團體又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得

市又ハ主務大臣ノ指定スル市街地カ組合ノ區域ニ屬スル信用組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ對シ其ノ産業若ハ經濟ノ發達ニ必要ナル資金ノ爲メ手形ノ割引ヲ爲シ又ハ前二項ノ貯金ノ外組合ノ區域内ニ居住スル組合員外ノ者ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得

第五條 産業組合ニハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外商法及商法施行法中商人ニ關スル規定ヲ準用ス

第六條 産業組合ニハ所得稅營業收益稅及營業稅ヲ課セス

第六條ノ二 命令ノ定ムル所ニ依リ産業組合ノ住宅ノ建設購入若ハ住宅用地ノ取得又ハ組合ト組合員トノ間ニ於ケル住宅若ハ其ノ用地ノ所有權移轉ニ關シテハ地方稅ヲ課スルコトヲ得ス

第二章 設立

第七條 産業組合ハ七人以上ニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ス

第八條 組合ノ設立者ハ定款ヲ作り之ヲ主タル事務所所在地ノ地方長官ニ差出シ設立ノ許可ヲ請フヘシ

第九條 定款ニハ本法ニ規定アルモノヲ除クノ外左ノ事項ヲ記載シ設立者之ニ署名捺印スヘシ

一、目的

二、名稱

三、組織

三ノ二區 域

四、事務所

五、出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法

六、第一回拂込ノ金額

七、剩餘金處分及損失分擔ニ關スル規定

八、準備金ノ額及其ノ積立ノ方法

九、組合員タル資格ニ關スル規定

十、組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定

前項ノ規定ニ依リ貯金ハ有責任組合ニ在リテハ出資總額及準備金其ノ他ノ積立金ノ額ノ合計、保證責任組合ニ在リテハ之ニ保證金額ヲ加ヘタル合計、無限責任組合ニ在リテハ出資總額ノ五倍及準備金其ノ他ノ積立金ノ額ノ合計ヲ超エ之ヲ受入ルルコトヲ得ス

第四項ノ規定ニ依リ手形ノ割引又ハ貯金ノ取扱ヲ爲ス信用組合ハ第一項第二號乃至第四號ノ事業ヲ兼ムルコトヲ得ス

利用組合ノ設備ハ組合員ノ利用ニ支障ナキ場合ニ限り組合員タルコトヲ得サルモノヲシテ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ利用セシムルコトヲ得

前項ノ設備ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス

第二條 産業組合ノ組織ハ無限責任、有限責任及保證責任ノ三種トス無限責任組合ニ在リテハ組合財產ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員力連帶無限ノ責任ヲ負擔シ、有限責任組合ニ在リテハ組合員ノ全員力其ノ出資額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔シ保證責任組合ニ在リテハ組合財產ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員力其ノ出資額ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔ス

第三條 産業組合ノ住所ハ其ノ主タル事務所所在地ニ在ルモノトス

第四條 産業組合ノ名稱中ニハ其ノ組織及目的ヲ示スヘキ文字ヲ用フヘシ 産業組合ニ非スシテ其ノ名稱中ニ産業組合タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用フルコトヲ得

十一、組合ノ目的タル事業ノ執行ニ關スル規定

十二、存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第十條 産業組合ハ其ノ組合員ノ數ヲ限定スルコトヲ得ス

第十一條 出資一口ノ金額ハ均一ニ之ヲ定ムヘシ 出資一口ノ金額ノ最高限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 組合力其ノ設立ノ許可ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク各組合員ヲシテ第一回ノ拂込ヲ爲サシムヘシ

第十三條 前條ノ拂込アリタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スヘシ

第十四條 登記スヘキ事項左ノ如シ 一、第九條第一號乃至第五號及第十二號ニ掲ケタル事項 二、設立許可ノ年月日 三、理事及監事ノ氏名、住所

前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ登記ヲ爲スヘシ登記前ニ在リテハ其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十五條 行政區劃又ハ土地ノ名稱ノ變更アリタルトキハ登記簿ノ記載ハ變更セラレタルモノト看做ス但シ其ノ記載ヲ更正スルコトヲ妨ケス

第十六條 民法第四十五條第二項、第三項及第四十八條ノ規定ハ期間ヲ除クノ外産業組合ニ之ヲ準用ス

第十六條ノ二 第十二條ノ拂込アリタルトキハ組合ハ二週内ニ其ノ旨

ナ地方長官ニ届出テ同時ニ組合原簿ヲ提出スヘシ
前項ノ規定ニ依ル届出及提出アリタルトキハ地方長官ハ遲滞ナク各
事務所所在地ノ登記所ニ設立ノ登記ヲ囑託シ且主タル事務所所在地
ノ登記所ニ組合原簿ヲ送附スヘシ

第十六條ノ三 第十四條第一項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキ
ハ組合ハ二週間内ニ變更ノ登記ヲ爲スヘキ事項ナ地方長官ニ届出ツ
ヘシ但シ登記ノ事由カ地方長官ノ認可其ノ他ノ處分ニ因リテ生シタ
ルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ地方長官ハ遲滞ナク各事務所
所在地ノ登記所ニ登記ノ囑託ヲ爲スヘシ前項但書ノ場合亦同シ

第十六條ノ四 組合ハ主タル事務所ノ移轉又ハ組織變更ノ登記ニ關スル
届出ヲ爲スト同時ニ組合原簿ヲ地方長官ニ提出スヘシ但シ同一ノ登
記所ノ管轄区域内ニ於テ事務所ヲ移轉シタル場合ハ此ノ限リニ在ラ
ス地方長官ハ主タル事務所所在地ニ前項ノ登記ヲ囑託スルト同時ニ
組合原簿ヲ送附スヘシ

第十六條ノ五 組合原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
一、出資ノ總口數
二、拂込ミタル出資ノ總額
三、無限責任組合ニ在リテハ各組合員ノ氏名住所
四、保證責任組合ニ在リテハ各組合員ノ氏名住所及保證金額
登記所ノ受理シタル組合原簿ハ之ヲ登記簿ノ一部ト看做シ其ノ記載
ハ之ヲ登記ト看做ス
第十四條第二項及第十五條ノ規定ハ組合原簿ニ之ヲ準用ス

第十六條ノ六 第十六條ノ三ノ規定ハ組合原簿ニ記載シタル事項ニ變更
ヲ生シタル場合ニ之ヲ準用ス

組合員ノ加入ノ場合ニ於テハ無限責任組合ニ在リテハ加入者ノ氏名
及住所ヲ、保證責任組合ニ在リテハ加入者ノ氏名住所及保證金額ヲ
記載シタル組合原簿ヲ加入ノ日ヨリ二週間内ニ地方長官ニ提出シ地
方長官ハ遲滞ナク之ヲ主タル事務所所在地ノ登記所ニ送附スヘシ
組合原簿ニ記載シタル事項ノ變更ノ届出又ハ組合原簿ノ提出ハ前二
項ノ規定ニ拘ラス其ノ事業年度ノ終ヨリ二週間内ニ之ヲ爲スコトヲ
得但シ組合員ノ脱退又ハ保證金額ノ減少ニ付テハ總組合員ノ同意ヲ
以テ定款ニ之ヲ定メタル場合ニ限ル

第三章 組合員ノ權利義務
第十七條 組合員ハ出資一口以上ヲ有スヘシ
組合員ノ有スヘキ出資口數ハ三十口ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ
事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ五十口迄之ヲ増加スルコトヲ
得

第十八條 組合員ハ組合ニ拂込ムヘキ出資額ニ付相殺ヲ以テ組合ニ對抗
スルコトヲ得ス
第十九條 組合員ハ組合ノ承諾アルニ非サレハ其ノ持分ヲ讓渡スコトヲ
得ス
組合員ニ非ラサルモノニシテ持分ヲ讓受ケムトスルトキハ加入ノ例
ニ依ルヘシ
第二十條 組合員ハ持分ヲ共有スルコトヲ得ス
第二十一條 持分ノ讓受人ハ其ノ持分ニ付讓渡人ノ權利義務ヲ承繼ス
第二十二條 新ニ組合ニ加入シタル組合員ハ其ノ加入前ニ生シタル組合

ノ債務ニ付テモ亦責任ヲ負擔ス

第二十三條 組合員ハ總組合員五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ總會ノ目的及
其ノ招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ理事ニ請
求スルコトヲ得

第二十四條 組合員ニシテ總會ノ招集手續又ハ其ノ決議ノ方法カ法令又
ハ定款ニ違背スト認ムルトキハ決議ノ日ヨリ一箇月内ニ其ノ決議ノ
取消ヲ地方長官ニ請求スルコトヲ得

第四章 管理

第二十五條 産業組合ニハ理事及監事ヲ置クヘシ
理事及監事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立ノ當
時ノ理事及監事ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第二十六條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ一箇年トス但シ定款
ニ別段ノ定メアルトキハ此ノ限リニ在ラス

第二十七條 理事又ハ監事ハ何時ニテモ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スル
コトヲ得

第二十八條 理事及監事ノ選任及解任ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ
議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ決ス但シ定款ニ別段ノ定メアルト
キハ此ノ限リニ在ラス

第二十九條 理事ハ定款及總會ノ決議録ヲ各事務所ニ備ヘ置キ且組合員
名簿ヲ主タル事務所ニ備ヘ置クヘシ
第三十條 組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得
第三十一條ノ二 組合員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
一、各組合員ノ氏名、住所

二、各組合員ノ出資口數

三、各組合員ノ拂込ミタル金額及其ノ拂込ノ年月日

四、出資各口ノ取得ノ年月日

五、保證責任組合ニアリテハ各組合員ノ保證金額

第三十條 理事ハ通常總會ノ會日ヨリ一週間前ニ財産目錄貸借對照表、
事業報告書及剩餘金處分案ヲ監事ニ提出シ且之ヲ主タル事務所ニ備
フヘシ
組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ
得

第三十一條 理事ハ前條第一項ニ掲ケタル書類及監事ノ意見書ヲ通常總
會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第三十二條 産業組合カ其ノ組合員ニ對シテ爲ス通知又ハ催告ハ組
合員名簿ニ記載シタル組合員ノ住所又ハ其ノ者カ組合ニ通知シタル
住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

前項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スヘカリシ時ニ到達シタルモノ
ト看做ス
第三十三條 民法第四十四條第一項、第五十二條第二項、第五十三條乃至
第五十五條、第六十條及第六十一條第一項ノ規定ハ産業組合ノ理事
ニ之ヲ準用ス
第三十四條 監事ハ理事其ノ他組合ノ事務員ト相兼メルコトヲ得ス
第三十五條 民法第五十九條ノ規定ハ産業組合ノ監事ニ之ヲ準用ス
第三十六條ノ二 理事ノ缺ケタルトキハ總會ノ招集ハ監事之ヲ行フ
理事カ第二十三條ノ規定ニ依ル請求アリタル日ヨリ二週間内ニ正當

ノ事由ナクシテ總會招集ノ手續ヲ爲ササルトキハ監事ハ其ノ總會ヲ招集スヘシ

第三十五條 組合カ理事ト契約ヲ爲ス場合ニ於テハ監事組合ヲ代表スル組合ト理事トノ間ノ訴訟ニ付テモ亦同シ

第三十六條 總會ノ決議ハ本法又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席シタル組合員ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

第三十七條 組合員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス但シ組合員ニ非サレハ代理人タルコトヲ得ス

第三十八條 民法第六十二條、第六十四條、第六十五條第一項及第六十六條ノ規定ハ産業組合ニ之ヲ準用ス

第三十八條ノ二 組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ定款ヲ以テ總會ニ代ハルヘキ總會ヲ設クルコトヲ得

總會ニ關スル規定ハ前項ノ總會ニ之ヲ準用ス但シ總會ニ於テハ解散及合併ノ決議ヲ爲スコトヲ得ス

第三十九條 定款ノ變更ハ總會ノ決議ニ依ルヘシ

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

定款ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス

第四十條 組合カ出資一口ノ金額ノ減少ノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ノ日ヨリ二週間内ニ財産目録及貸借對照表ヲ作ルヘシ

組合ハ前項ノ期間内ニ其ノ債權者ニ對シ異議アラハ一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ定款ノ定ムル方法ニ從ヒテ公告シ且知レタル債權者ニ各別ニ之ヲ催告スヘシ但シ其ノ期間ハ二ヶ月ヲ下ルコトヲ得ス

第四十一條 債權者カ前條第二項ノ期間内ニ出資ノ減少ニ對シテ異議ヲ述ヘサリシトキハ之ヲ承認シタルモノト看做ス

債權者カ異議ヲ述ヘタルトキハ組合ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニ非サレハ出資ヲ減少スルコトヲ得ス

第四十二條 前二條ノ規定ハ保證責任組合カ組合員ノ保證金額ヲ減少スル場合ニ之ヲ準用ス

第四十三條 組合員カ其ノ出資ノ拂込ヲ終ル迄ハ之ニ配當スヘキ剩餘金ハ其ノ拂込ニ充ツヘシ但シ取扱ヒタル物ノ數量、價格其他事業ノ分量ニ對シテ配當スヘキ剩餘金ニ付テハ此ノ限ニアラス組合員ニ配當スヘキ剩餘金又ハ持分ノ計算ニ付テハ計算ノ基礎トナルヘキ金額ニシテ計算上不便ナル端數金額ハ之ヲ切捨ツルコトヲ得

第四十四條 組合ハ損失ヲ填補シタル後ニ非サレハ剩餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

剩餘金配當ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十五條 組合ハ第五十三條ノ場合ヲ除クノ外持分ノ拂戻ヲ爲スコトヲ得ス

第四十六條 組合ハ定款ヲ以テ定メタル準備金ノ額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第四十六條ノ二 信用組合ハ第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ノ總額ノ四分ノ一以上ノ金額ヲ拂戻準備金トシテ勅令ノ定ムル所ニ依リ管理スヘシ

前項ノ金額ハ事業年度ニ從ヒ毎六ヶ月末日現在ノ貯金總額ニ依リ之ヲ定ム

第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ヲ爲シタル者ハ第一項ノ拂戻準備金ノ上ニ先取特權ヲ有ス

第四十六條ノ三 有限責任又ハ保證責任ノ信用組合第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ニ關スル債務ヲ完済スルコト能ハサルトキハ各理事連帶シテ之ヲ辨濟スルノ責ニ任ス

前項ノ規定ニ依ル理事ノ責任ハ其ノ退任前ノ債務ニ付退任ノ登記後二箇年間尙存續ス

第四十七條 組合ノ事業年度ハ一ヶ年トス

第四十八條 組合ハ組合員ノ持分ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受クルコトヲ得ス

第五章 加入及脱退

第四十九條 組合員ノ加入ハ無限責任組合ニ在リテハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

前項ノ同意ニ付テハ組合ハ總組合員ニ對シ加入ニ異議アラハ二週間ヲ下ラサル一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ催告スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ期間内ニ異議ヲ述ヘサル者ハ同意ヲ爲シタルモノト看做ス

第五十條 定款ヲ以テ組合ノ存立時期ヲ定メタルト否トハ問ハズ組合員ハ事業年度ノ終ニ於テ脱退スルコトヲ得但シ六ヶ月前ニ其ノ豫告ヲ爲スヘシ

前項ノ豫告期間ハ定款ヲ以テ之ヲ延長スルコトヲ得但シ二箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

第五十一條 組合員ハ左ノ事由ニ因リテ脱退ス

一、組合員タル資格ノ喪失

二、死亡

三、破産

四、禁治産

五、除名

第五十二條 除名ノ事由ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

除名ハ總會ノ決議ニ依ル但シ除名シタル組合員ニ其ノ旨ヲ通知スルニ非サレハ之ヲ以テ其ノ組合員ニ對抗スルコトヲ得ス

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第五十三條 脱退シタル組合員ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ持分ノ全部又ハ一部ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

第五十四條 脱退シタル組合員ノ持分ハ其ノ脱退シタル事業年度ノ終ニ於ケル組合財産ニ依リテ之ヲ定ム但シ定款ノ定ムル所ニ依リ脱退當時財産ニ依リテ之ヲ定ムルコトヲ得

第五十五條 持分ノ拂戻ハ事業年度ノ終ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ但シ前條但書ノ場合ニ於テハ脱退ノ時ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ

持分拂戻ノ請求權ハ前項ノ期間經過ノ後二箇年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

第五十六條 持分ノ計算ヲ爲スニ當リ組合財産ヲ以テ組合ノ債務ヲ完済スルニ足ラサルトキハ脱退シタル組合員ハ其ノ負擔ニ歸スヘキ損失額ヲ拂込ムヘシ

第五十七條 脱退シタル組合員カ組合ニ對スル債務ヲ完済スル迄ハ組合ハ其ノ持分ノ拂戻ヲ停止スルコトヲ得

第五十八條 無限責任組合及保證責任組合ニ在リテハ脱退シタル組合員

ハ脱退前ノ組合債權者ニ對シ其ノ脱退ヲ組合原簿ニ記載シタル後二箇年間責任ヲ負擔ス
前項ノ規定ニ依ル期間ハ總組合員ノ同意アルトキハ定款ヲ以テ之ヲ延長スルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ延長シタル期間ハ第一項ノ規定ニ違背セサル限り之ヲ短縮スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス
前三項ノ規定ハ持分ヲ讓渡シタル組合員ニ之ヲ準用ス

第六章 監督

第五十九條 産業組合ハ主務大臣、地方長官及北海道廳支廳長之ヲ監督ス
第六十條 監督官廳ハ何時ニテモ理事又ハ清算人ヲシテ組合ノ事業、財産又ハ清算事務ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
監督官廳ハ組合清算ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ組合ニ對シ其ノ財産ノ供託ヲ命スルコトヲ得

第六十條ノ二 理事ノ缺ケタル爲損害ヲ生スル虞アルトキハ地方長官ハ假ニ理事ヲ選任スルコトヲ得
第六十一條 組合ノ事業又ハ組合ノ財産狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ組合ノ行爲カ定款若クハ法令ニ違背シ其ノ他公益ヲ害スル虞アルトキハ主務大臣又ハ地方長官ハ總會ノ決議ヲ取消シ理事、監事若ハ清算人ノ改選ヲ命ジ、組合ノ事業ヲ停止シ又ハ組合ヲ解散スルコトヲ得

ハ設立ノ登記ヲ爲スヘシ
第十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第六十七條 合併存続スル組合又ハ合併ニ因リテ設立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承繼ス
第六十八條 組合ハ總組合員ノ同意ヲ以テ其ノ組織ヲ變更スルコトヲ得組合力組織變更ニ因リ組合員ノ責任ヲ減少スルトキハ第四十條及第四十一條ニ定メタル手續ヲ爲スヘシ
第六十九條 民法第七十條ノ規定ハ産業組合ノ解散ニ之ヲ準用ス

第七十條 清算人ハ其ノ職務ノ範圍内ニ於テ理事ト同一ノ權利義務ヲ有ス
第七十一條 清算人ハ就職後遲滞ナク組合財産ノ現況ヲ調査シ財産目録及貸借對照表ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ
第七十二條 清算人ハ組合ノ債務ヲ辨濟シ又ハ辨濟ニ必要ナル金額ヲ供託スルニ非サレハ組合財産ヲ分配スルコトヲ得ス
第七十三條 清算事務力終リタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算報告書ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ
第七十三條ノ二 清算人タル者ナキトキ又ハ清算人ノ缺ケタル爲損害ヲ生スル虞アルトキハ地方長官ハ清算人ヲ選任スルコトヲ得
第七十三條ノ三 重要ナル事由アルトキハ地方長官ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第七十四條 清算人ノ選任アリタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ氏名、住所ヲ登記スヘシ

第七章 解散

第六十二條 組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス
一、定款ニ定メタル事由ノ發生
二、總會ノ決議
三、組合ノ合併
四、組合員カ七人未滿ニ減シタルトキ
五、組合ノ破産
第二十八條ノ規定ハ解散及合併ノ決議ニ之ヲ準用ス但シ無限責任組合カ合併セムトスルトキ又ハ保證責任組合若ハ有限責任組合カ合併ニ因リテ組織變更ト同一ノ結果ヲ生スヘキトキハ其ノ合併ニ付總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

第六十三條 組合カ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スヘシ
第六十四條 第二項及第十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第六十三條ノ二 合併ニ因リテ組合ヲ設立スル場合ニ於テハ定款ノ作製其ノ他設立ニ關スル行爲ハ各組合ニ於テ選任シタル者共同シテ之ヲ爲スコトヲ要ス
第六十四條ノ二 規定ハ前項ノ規定ニ依リ選任ニ之ヲ準用ス
第六十五條 第四十條及第四十一條ノ規定ハ合併ノ場合ニ之ヲ準用ス
第六十五條 總會ノ決議ニ因リ解散又ハ合併ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス
第六十六條 組合カ合併ヲ爲シタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ合併後存続スル組合ニ付テハ變更ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ消滅シタル組合ニ付テハ解散ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ設立シタル組合ニ付テ

第十四條第二項及第十六條ノ三ノ規定ハ清算人ニ關スル登記ニ之ヲ準用ス
第七十四條ノ二 清算終了シタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スヘシ
第十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第七十五條 民法第七十三條、第七十四條及第七十八條乃至第八十一條ノ規定ハ産業組合ノ清算ニ之ヲ準用ス

第九章 産業組合聯合會及産業組合中央會
第七十六條 産業組合聯合會ハ左ノ目的ヲ以テ之ヲ設立スルコトヲ得
一、所屬組合ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト(信用組合聯合會)
二、所屬組合ノ賣却スル物ニ加工シ又ハ加工セシメテ之ヲ賣却スルコト(販賣組合聯合會)
三、所屬組合ノ購買スルモノヲ買入レ之ニ加工シ若ハ加工セシメテ又ハ之ヲ生産シテ所屬組合ニ賣却スルコト(購買組合聯合會)
四、所屬組合ヲシテ必要ナル設備ヲ利用セシムルコト(利用組合聯合會)

産業組合聯合會ハ産業組合又ハ産業組合聯合會ヲ以テ之ヲ構成ス但シ信用組合聯合會ハ同種ノ事業ヲ行フ聯合會ヲ以テ、販賣組合聯合會及購買組合聯合會ハ同種ノ事業ヲ行ハサル産業組合又ハ産業組合聯合會ヲ以テ之ヲ構成スルコトヲ得ス
第七十六條ノ二 信用組合聯合會ハ日本勸業銀行、日本興業銀行、北海道拓殖銀行、農行銀行又ハ産業組合中央金庫ニ對シ所屬組合又ハ所

屬聯合會ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ債務ノ保證ヲ爲シタルトキハ信用組合聯合會ハ銀行又ハ産業組合中央金庫ノ委任ヲ受ケ其ノ債權ノ取立ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 産業組合聯合會ハ社團法人トス

産業組合聯合會ノ組織ハ有限責任及保證責任ノ二種トス
保證責任産業組合聯合會ノ所屬組合及所屬聯合會ノ保證責任ハ其ノ出資總額ノ範圍内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第七十八條 産業組合又ハ産業組合聯合會カ産業組合聯合會ニ加入シ又ハ脱退セムトスルトキハ總會ノ決議ニ依ルヘシ

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第七十九條 産業組合聯合會ノ區域ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外道府縣ノ區域内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

主タル事務所所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ異ニスル二個以上ノ産業組合聯合會カ合併セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
區域外道府縣ノ區域ヲ超ユル産業組合聯合會ノ監督其ノ他ノ職務ハ其ノ主タル事務所所在地ヲ管轄スル地方長官之ヲ行フ

第八十條 産業組合聯合會ノ理事及監事ハ總會ニ於テ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ理事及監事ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ理事又ハ監事ニ非ラサル者ヨリ選任スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ選任ニ付地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

産業組合聯合會設立當時ノ理事及監事ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第八十一條 産業組合聯合會ニハ本章ニ規定アルモノヲ除クノ外産業組合ニ關スル規定ヲ準用ス但シ第七十九條第二項ノ規定ニ依ル合併ニ付テハ登記スヘキ事項ノ届出、組合原簿ノ提出及送付並登記ノ囑託ニ關スル規定中地方長官トアルハ合併後存続スル産業組合聯合會又ハ合併ニ因リテ設立シタル産業組合聯合會ノ主タル事務所所在地ヲ管轄スル地方長官トス

合ニ關スル規定ヲ準用ス但シ第七十九條第二項ノ規定ニ依ル合併ニ付テハ登記スヘキ事項ノ届出、組合原簿ノ提出及送付並登記ノ囑託ニ關スル規定中地方長官トアルハ合併後存続スル産業組合聯合會又ハ合併ニ因リテ設立シタル産業組合聯合會ノ主タル事務所所在地ヲ管轄スル地方長官トス

第八十二條 産業組合中央會ハ産業組合及産業組合聯合會ノ普及、發達及聯絡ヲ圖ル目的ヲ以テ設立スルコトヲ得

産業組合中央會ハ社團法人トス
産業組合中央會ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ産業組合ノ事業ノ一部ヲ行フコトヲ得

第八十三條 産業組合中央會ノ名稱中ニハ産業組合中央會ナル文字ヲ用フヘシ

産業組合中央會ニ非ラスシテ其ノ名稱中ニ産業組合中央會タル事ヲ示スヘキ文字ヲ用フルコトヲ得

第八十四條 産業組合中央會ハ全國ヲ通シテ一箇トシ其ノ設立ハ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

産業組合中央會ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十五條 産業組合及産業組合聯合會ハ産業組合中央會ノ會員ト爲ルコトヲ得

前項以外ノ者ト雖定款ノ定ムル所ニ依リ産業組合中央會ノ會員トナルコトヲ得

第八十六條 産業組合中央會ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
一、名稱

二、事務所

三、會員ノ加入及脱退ニ關スル規定

四、會員ノ權利義務ニ關スル規定

五、資産ニ關スル規定

六、役員ニ關スル規定

七、會議ニ關スル規定

八、事業ノ執行ニ關スル規定

九、定款ノ變更ニ關スル規定

十、存立時期及ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由ニ定款ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ得クルニ有ラサレハ其効力ヲ生セス

第八十七條 産業組合中央會設立ノ許可アリタルトキハ主タル事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スヘシ

登記スヘキ事項左ノ如シ

一、目的及第八十二條第三項ノ規定ニ依ル事業ノ種類

二、第八十六條第一項第一號、第二號及第十號ニ掲ケタル事項

三、資産ノ總額

四、設立許可ノ年月日

五、理事及監事ノ氏名、住所

前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ登記ヲナスヘシ

登記前ニ在リテハ其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得

第十六條ノ三ノ規定ハ第一項及前項ノ場合ニ之ヲ準用ス但シ同條中

地方長官トアルハ主務大臣トス

第八十八條 産業組合中央會ニハ理事及監事ヲ置クヘシ

第八十九條 産業組合中央會ノ理事及監事ハ會員タル産業組合又ハ産業組合聯合會ノ理事、監事及第八十五條第二項ノ會員ノ中ヨリ之ヲ選任スヘシ

選出シタル代表者ヲ以テ組織ス但シ第九十二條ニ於テ準用シタル第六十二條第一項第二號ノ總會ハ會員ヲ以テ組織ス

第九十一條 産業組合中央會ハ主務大臣之ヲ監督ス

第九十二條 第三條、第五條乃至第七條、第十條、第十五條、第十六條、第二十六條、第二十七條、第二十九條、第三十條乃至第三十五條、第三十九條第一項、第四十七條、第六十條、第六十一條、第六十二條第一項第一號第二號第四號第五號、第六十三條、第六十五條、第六十九條乃至第七十五條、第八十條第二項、第九十三條ノ二及第九十四條並民法第六十二條及第六十四條ノ規定ハ産業組合中央會ニ之ヲ準用ス但シ第六十五條、第七十三條ノ二及第七十三條ノ三中並第六十三條、第七十四條及第七十四條ノ二ニ於テ準用シタル第十六條ノ三中地方長官トアルハ主務大臣トス

第十章 罰則

第九十三條 組合ノ理事又ハ監事何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス組合ノ事業ノ範圍外ニ於テ貸付若ハ手形ノ割引ヲ爲シ又ハ投機取引ノ爲メニ組合財産ヲ處分シタルトキハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ規定ハ刑法ニ正條アル場合ニハ之ヲ適用セス

第九十三條ノ二 組合ノ理事、監事又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ五圓

以上三百圓以下ノ過料ニ處セラル

一、本法ニ定メタル届出若ハ組合原簿ノ提出ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ届出ヲ爲シ若ハ組合原簿ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

二、官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

三、第二十九條第一項及第三十條第一項ノ規定ニ違背シ又ハ第二十九條第一項及第三十條第一項ニ掲ケタル書類ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ若ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ閱覽ヲ拒ミタルトキ

四、第一條第五項、第四十三條、第四十五條乃至第四十六條ノ二、第四十八條又ハ第七十二條ノ規定ニ違背シタルトキ

五、第六十條ノ報告ヲ爲サヌ又ハ検査ヲ拒ミ其ノ他監督官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハサルトキ

六、民法第七十九條ノ期間内ニ債權者ニ辨償ヲナシタルトキ

七、民法第七十九條又ハ第八十一條ニ定メタル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

八、民法第七十條又ハ第八十一條ノ規定ニ違背シタルトキ

九、組合ノ目的タル事業ニ非ラサル營利事業ヲ營ミタルトキ

十、第四十條又ハ第四十一條ノ規定ニ違背シテ出資一口ノ金額若ハ組合員ノ保證金額ヲ減少シ、第五十八條ノ規定ニ依ル責任期間ノ短縮ヲ爲シ又ハ組合ノ合併若ハ組織變更ヲ爲シタルトキ

十一、法令又ハ定款ニ違背シテ剩餘金ヲ處分シタルトキ

第九十三條ノ三 第四條第二項又ハ第八十三條第二項ノ規定ニ違背シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ過料ニ處セラル

第九十四條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

第九十五條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治三十三年七月勅令第三百一號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行)

第九十六條 産業組合ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所又ハ其ノ出張所、産業組合聯合會及産業組合中央會ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所ヲ以テ管轄登記所トス

第九十七條 各登記所ニ産業組合登記簿、産業組合聯合會登記簿及産業組合中央會登記簿ヲ備フ

第九十八條 登記ノ囑託ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

囑託書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一、産業組合、産業組合聯合會又ハ産業組合中央會ノ名稱及事務所

二、登記ノ目的及事由

三、年月日

四、登記所ノ表示

第九十九條 設立登記ノ囑託書ニハ定款及届書ヲ添附シ其ノ他ノ登記ノ囑託書ニハ届出ニ依ル場合ニ於テハ届書ヲ添附スヘシ

第一百條乃至第一百三條 (削除)

第一百四條 本法ノ規定ニ依リ登記シタル事項ハ裁判所遲滞ナク之ヲ公告スヘシ但シ組合原簿ニ記載シタル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一百五條 非訟事件手續法第三百十八條、第三百十八條ノ二、第四百十

重要輸出品工業組合法

(大正十四年三月三十日 法律第二十八號)

第一條 重要輸出品ノ製造ニ關スル工業者ハ其ノ工業ノ改良發達ヲ圖ル爲共同ノ施設ヲ爲ス目的ヲ以テ工業組合ヲ設立スルコトヲ得但シ特別ノ事情アルトキハ二種以上ノ工業者ヲ以テ之ヲ設立スルコトヲ得

第二條 工業組合ハ法人トス

第三條 工業組合ハ左ノ事業ヲ行フコトヲ得

一 組合員ノ製品、其ノ原料若ハ材料又ハ製造若ハ加工ノ設備ニ對スル検査其ノ他必要ナル取締又ハ事業經營ニ對スル制限

二、共同設備ノ設置其ノ他組合員ノ營業ニ關スル共同施設

三、組合員ノ營業ニ關スル指導、研究、調査其ノ他組合員ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設

第四條 工業組合ハ其ノ名稱中ニ工業組合ナル文字ヲ用フヘシ

第五條 工業組合ニ非ラサルモノハ其ノ名稱中ニ工業組合ナル文字ヲ用フルコトヲ得ス

第六條 工業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其經費ノ一部ヲ組合員ニ分賦スルコトヲ得

第七條 工業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ定款違反者ニ對シ過怠金ヲ課スルコトヲ得

第八條 營業上ノ弊害ヲ矯正スル爲必要ト認ムルトキハ行政官廳ハ工業組合ニ對シ検査其ノ他ノ施設ヲ命スルコトヲ得

第九條 營業上ノ弊害ヲ矯正スル爲必要ト認ムルトキハ行政官廳ハ工業組合ニ對シ検査其ノ他ノ施設ヲ命スルコトヲ得

第八條 營業上ノ弊害ヲ矯正スル爲特ニ必要ト認ムルトキハ行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ工業組合ノ組合員ニ非サル者ニシテ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スルモノヲシテ其ノ組合ノ定ムル取締又ハ制限ニ依ラシムルコトヲ得

第九條 工業組合又ハ其ノ組合員ハ其ノ營業ニ關スル重要物産同業組合法ニ依ル同業組合ニ加入セス又ハ之ヨリ脱退スルコトヲ得

第十條 本法ニヨリ登記スヘキ事項ハ登記前ニ在リテハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十一條 本法ニ依リ登記スヘキ事項ハ其ノ事實ノ生シタル後二週間内ニ之ヲ登記スヘシ

登記スヘキ事項ニシテ行政官廳ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第十二條 工業組合ヲ設立セントストキハ豫メ地區ヲ定メ其ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ行政官廳ノ認可ヲ受クヘシ但シ組合員タル資格ヲ有スル者ノ工業ノ種類ニ類以上アルトキハ各其ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

前項ノ同意ヲ得ルコト能ハサルトキト雖特別ノ事由アル場合ニ於テハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ創立總會ヲ召集スルコトヲ得

第十三條 創立總會ニ於ケル議決及役員ノ選任ハ設立同意者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス但シ設立同意者ノ工業ノ種類ニ以上アルトキハ各其ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第十四條 設立同意者ハ創立總會ニ於テ代理人ヲ以テ其ノ議決權ヲ行フ

コトヲ得但シ設立同意者ニ非サレハ代理人タルコトヲ得ス

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ差出スヘシ

第十五條 工業組合ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 目的
 - 二 名稱
 - 三 地區
 - 四 事務所ノ所在地
 - 五 組合員タル資格ニ關スル規定
 - 六 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定
 - 七 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
 - 八 剩餘金ノ處分及損失分擔ニ關スル規定
 - 九 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法
 - 十 組合員ノ權利義務ニ關スル規定
 - 十一 事業及其ノ執行ニ關スル規定
 - 十二 役員ニ關スル規定
 - 十三 會議ニ關スル規定
 - 十四 會計ニ關スル規定
 - 十五 存立ノ時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由
- 第十六條** 工業組合ハ出資ノ第一回ノ拂込アリタル後二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スヘシ
- 登記スヘキ事項左ノ如シ
- 一 前條第一號乃至第三號、第七號及第十五號ニ掲ケタル事項

二 事務所

三 出資ノ總口數及拂込ミタル出資ノ總額

四 設立認可ノ年月日

五 理事及監事ノ氏名及住所

前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ登記ヲ爲スヘシ但シ前項第三號ニ掲ケタル事項ニ付テハ每事業年度末日ノ現在ニ依リ事業年度終了後一月内ニ登記ヲ爲スコトヲ得

第十七條 組合員ハ出資一口以上ヲ有スヘシ

組合員ノ有スヘキ出資口數ハ五十口ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ之ヲ増加スルコトヲ得

第十八條 組合員ノ責任ハ第五條ノ規定ニ依ル費用負擔ノ外其ノ出資額ヲ限度トス

第十九條 組合員ハ總組合員ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及其ノ召集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ理事ニ提出シテ總會ノ召集ヲ請求スルコトヲ得

理事カ正當ノ理由ナクシテ前項ノ規定ニ依ル請求アリタル後二週間内ニ總會召集ノ手續ヲ爲ササルトキハ請求者ハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ之ヲ召集スルコトヲ得

第二十條 工業組合ニハ理事及監事ヲ置クヘシ

理事及監事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立當時ノ理事及監事ハ創立總會ニ於テ設立同意者ノ中ヨリ之ヲ選任スヘシ特別ノ事由アルトキハ理事ハ組合員又ハ設立同意者ニ非サル者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ選任ニ付行政官廳ノ認

可ヲ受クヘシ

第一項ノ規定ニ依ル役員ノ外定款ノ定ムル所ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得

第二十一條 組合員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス但シ定款ノ定ムル所ニ依リ一人ニ付議決權總數ノ十分ノ一ヲ超エサル範圍内ニ於テ出資口數ニ應ジ二個以上ノ議決權ヲ有セシムルコトヲ得

第二十二條 經費ノ一部ヲ組合員ニ分賦スル工業組合ニ在リテハ其ノ經費ノ收支豫算及分賦收入方法ハ總會ノ議決ヲ經ヘシ但シ組合設立當時ノ經費ノ收支豫算及分賦收入方法ハ創立總會ニ於テ之ヲ議決スヘシ

前項ノ總會ノ議決ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ爲スヘシ但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 組合員タル資格ヲ有スル者工業組合ニ加入セントストキハ組合ハ正當ノ理由ナクシテ加入ニ困難ナル條件ヲ附シ又ハ其ノ加入ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十四條 組合員ハ命令ノ定ムル所ニ依リ一定ノ期間前ニ豫告ヲ爲シ工業組合ノ承諾ヲ得タル場合ニハ事業年度ノ終ニ於テ脱退スルコトヲ得

組合ハ正當ノ理由ナクシテ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十五條 検査ヲ行フ工業組合ニ在リテハ検査員ヲ置クヘシ

検査員ノ選任及解任ハ行政官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第二十六條 工業組合ハ検査員ノ服務ニ關スル規定ヲ定メ行政官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第二十七條 行政官廳必要ト認ムルトキハ検査員ノ選任又ハ解任ヲ爲ス
コトヲ得

第二十八條 行政官廳必要ト認ムルトキハ工業組合ニ對シ經費ノ收支豫
算、其ノ分賦收入方法又ハ定款ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第二十九條 工業組合聯合會ハ所屬ノ工業組合及工業組合聯合會ノ共同
ノ目的ヲ達スル爲メ之ヲ設立スルコトヲ得

第三十條 工業組合聯合會ヲ設立セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依
リ所屬ノ各組合及聯合會ニ於テ選任シタル創立委員ヲ以テ創立委員
會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ行政官廳ノ認
可ヲ受クヘシ

第三十一條 創立委員會ニ於ケル議決及役員ノ選任ハ創立委員總數ノ三
分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス

第三十二條 工業組合聯合會ノ理事及監事ハ總會ニ於テ所屬ノ組合聯合
會ノ理事又ハ監事ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ聯合會設立當時ノ理事及
監事ハ創立委員會ニ於テ之ヲ選任スヘシ

特別ノ事由アルトキハ理事ハ所屬ノ組合及聯合會ノ理事又ハ監事ニ
非サル者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ選任ニ付
行政官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第三十三條 工業組合ニ關スル規定ハ第三十八條ノ規定ニヨリ準用シタ
ル産業組合法第三十八條ノ二ノ規定ヲ除クノ外工業組合聯合會ニ付

前條第三項ノ規定ハ合併ニ因ル解散ノ登記ノ申請ニ付之ヲ準用ス
工業組合カ命令ニ因リテ解散シタルトキハ登記所ハ行政官廳ノ囑託
ニ因リテ登記ヲ爲スヘシ

第三十七條 清算終了ノ登記ハ清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スヘシ

第三十八條 民法第四十四條第一項、第四十五條第二項第三項、第四十
八條、第五十條、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條、
第五十九條、第六十條、第六十一條第一項、第六十二條、第六十四
條、第六十六條、第七十條、第七十三條、第七十四條及第七十八條
乃至第八十一條、非訟事件手續法第三百三十八條、第三百三十八條ノ二、
第四百一十一條乃至第四百五十一條ノ六、第四百五十四條乃至第四百五十八
條、第四百六十五條、第四百七十五條、第四百七十六條及第四百七十八條並
産業組合法第五條、第六條、第十條、第十一條第一項、第十二條、
第十八條乃至第二十二條、第二十四條、第二十六條乃至第三十一條
ノ二、第三十三條、第三十四條ノ二第一項、第三十五條乃至第三十
七條、第三十八條ノ二乃至第四十一條、第四十三條乃至第四十六條、
第四十八條、第五十一條乃至第五十七條、第六十條乃至第六十一條
第六十二條（第一項第四號ヲ除ク）、第六十三條第一項、第六十三
條ノ二乃至第六十五條、第六十六條第一項、第六十七條、第七十條
乃至第七十三條ノ三、第七十四條第一項第七十四條ノ二第一項、
第七十八條、第九十六條、第九十七條及第四百四條ノ規定ハ工業組合
ニ付之ヲ準用ス但シ民法第四十五條第三項及第四十八條第一項中一
週間トアルハ之ヲ二週間トシ産業組合法中主務大臣、地方長官又ハ
監督官廳トアルハ之ヲ行政官廳トス

之ヲ準用ス但シ第三條中組合員トアルハ所屬ノ組合、聯合會及組合
員トス

第三十四條 設立ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スヘ
シ

申請書ニハ定款及創立總會、總會又ハ創立委員會ノ決議録、出資ノ
總口數ヲ證スル書面、出資ノ第一回ノ拂込アリタリコトヲ證スル書
面並理事及監事ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第三十五條 事務所ノ新設、移轉其ノ他登記事項ノ變更ノ登記ハ理事又
ハ清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スヘシ但シ合併又ハ出資一口ノ金額
減少ニヨル變更ノ登記ハ理事及監事ノ全員ヨリ之ヲ爲スヘシ

申請書ニハ申請人ノ資格ヲ證スル書面及登記事項ノ變更ヲ證スル書
面ヲ添附スヘシ但シ前ニ登記ノ申請ヲ爲シタル申請人カ同一登記所
ニ前項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スル
コトヲ要セス

出資一口ノ金額減少ノ登記申請書ニハ前項ニ規定スル書面ノ外本法
ニ依リ報告ヲ爲シタルコト及異議ヲ述ヘタル債權者アル場合ニ於テ
ハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面ヲ添附
スヘシ

第三十六條 解散ノ登記ハ合併ニ因ル解散ノ場合ニ於テハ解散シタルト
キノ理事及監事ノ全員、其ノ他ノ場合ニ於テハ清算人ノ申請ニ因リ
テ之ヲ爲スヘシ

申請書ニハ解散ノ事由ヲ證スル書面及理事カ清算人タラサル場合ニ
於テハ申請人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第三十九條 左ノ場合ニ於テハ工業組合ノ理事、監事又ハ清算人ヲ十圓
以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 本法ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受クヘキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受
ケサルトキ

二 本法ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルト
キ

三 行政官廳又ハ總會若ハ總代會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實
ヲ隱蔽シタルトキ

四 本法ニ依リ行政官廳ノ徵スル報告ヲ提出サス又ハ其ノ検査ヲ拒
ミ其ノ他行政官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハサルトキ

五 本法ニ依リ總會又ハ總代會ノ招集ヲ怠リタルトキ

六 本法ニ依リ事務所ニ備置クヘキ書類ヲ備ヘサルトキ、其ノ書類
ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス若ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ又ハ
正當ノ理由ナクシテ其ノ閱覽ヲ拒ミタルトキ

七 本法ニ違反シテ組合員ノ持分ヲ拂戻シタルトキ

八、本法ニ違反シテ組合員カ組合員ノ持分ヲ取得シ又ハ質權ノ目的
トシテ之ヲ受ケタルトキ

九、本法ニ違反シテ破産ノ宣告ヲ請求セサルトキ

十、本法ニ違反シテ出資一口ノ金額ヲ減少シ又ハ組合ノ合併ヲ爲シ
タルトキ

十一 本法ニ依ル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタル
トキ

十二 清算ノ場合ニ於テ本法ニ違反シテ辨濟ヲ爲シ又ハ組合財産ノ

分配ヲ爲シタルトキ

十三 法令又ハ定款ニ違反シテ剩餘金ヲ處分シタルトキ

十四 組合ノ目的ニ非サル營利事業ヲ爲シタルトキ

第四十條 第八條ノ規定ニ依ル行政官廳ノ命令ニ違反シタル者ハ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

第四十一條 第四條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第四十二條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前三條ノ過料ニ付テ之ヲ準用ス

第四十三條 工業組合ノ證書若ハ検査證書不正ニ使用シタル者、行使ノ目的ヲ以テ證書若ハ検査證書偽造若ハ變造シタル者又ハ偽造若ハ變造ノ證書若ハ検査證書使用シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十四條 工業組合ノ理事、監事若ハ清算人又ハ検査員其ノ職務ニ關

輸 出 組 合 法

(大正十四年三月三十日
法律第二十七號)

第一條 同一種類ノ重要輸出品ノ輸出ヲ業トスル者又ハ同一市場ヲ目的トシテ商品ノ輸出ヲ業トスル者ハ其ノ輸出貿易ノ振興ヲ圖ル爲共同ノ施設ヲ爲ス目的ヲ以テ輸出組合ヲ設立スルコトヲ得

前項ノ重要輸出品ハ主務大臣之ヲ指定ス

第二條 輸出組合ハ法人トス

第三條 輸出組合ハ左ノ事業ヲ行フコトヲ得

一 組合員ノ取扱商品ノ委託輸出、輸出ノ斡旋、保管、選別、包裝

シ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要求若ハ約束シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ處ス因テ行正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲ササルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハサルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス

第四十五條 前條第一項ニ掲ケタル者ニ對シ賄賂ヲ交付、提供又ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

第四十六條 第四十三條ニ掲ケタル罪ハ刑法第三條ノ例ニ、第四十四條ニ掲ケタル罪ハ刑法第四條ノ例ニ從フ

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

荷造其ノ他組合員ノ營業ニ關スル共同施設

二 組合員ノ營業上ノ弊害ヲ矯正スル爲必要ナル取締又ハ事業經營ニ對スル制限

三 海外市場ノ調査、新販路ノ開拓其ノ他組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設

第四條 輸出組合ハ其ノ名稱中ニ輸出組合ナル文字ヲ用フヘシ

輸出組合ニ非サルモノハ其ノ名稱中ニ輸出組合ナル文字ヲ用フルコ

トヲ得ス

第五條 同一又ハ重複スル地區ニ於テ二個以上ノ同種ノ輸出組合ヲ設立スルコトヲ得ス但シ特別ノ事情アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六條 輸出組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ經費ノ一部ヲ組合員ニ分賦スルコトヲ得

第七條 輸出組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ定款違反者ニ對シ過怠金ヲ課スルコトヲ得

第八條 營業上ノ弊害ヲ矯正スル爲必要ト認ムルトキハ主務大臣ハ輸出組合ニ對シ必要ナル施設ヲ命スルコトヲ得

第九條 營業上ノ弊害ヲ矯正スル爲必要ト認ムルトキハ主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ輸出組合ノ組合員ニ非サル者ニシテ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スルモノヲシテ其ノ組合ノ定ムル取締又ハ制限ニ依ラシムルコトヲ得

第十條 本法ニ依リ登記スヘキ事項ハ登記前ニ在リテハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十一條 本法ニ依リ登記スヘキ事項ハ其ノ事實ノ生シタル後二週間内ニ之ヲ登記スヘシ

登記スヘキ事項ニシテ主務大臣ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第十二條 輸出組合ヲ設立セムトスルトキハ豫メ地區ヲ定メ其ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ過半數ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ同意ヲ得ルコト能ハサルトキト雖特別ノ事由アル場合ニ於テハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ創立總會ヲ招集スルコトヲ得

第十三條 創立總會ニ於ケル議決及役員ノ選任ハ設立同意者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス

第十四條 設立同意者ハ創立總會ニ於テ代理人ヲ以テ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得但シ設立同意者ニ非サレハ代理人タルコトヲ得ス

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ差出スヘシ

第十五條 輸出組合ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 目的
- 二 名稱
- 三 地區
- 四 事務所ノ所在地
- 五 組合員タル資格ニ關スル規定
- 六 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定
- 七 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
- 八 剩餘金ノ處分及損失分擔ニ關スル規定
- 九 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法
- 十 組合員ノ權利義務ニ關スル規定
- 十一 事業及其ノ執行ニ關スル規定
- 十二 役員ニ關スル規定
- 十三 會議ニ關スル規定
- 十四 會計ニ關スル規定
- 十五 存立ノ時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事

由

第十六條 輸出組合ハ出資ノ第一回ノ拂込アリタル後二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スヘシ
登記スヘキ事項左ノ如シ

- 一 前條第一號乃至第三號、第七號及第十五號ニ掲ケタル事項
 - 二 事務所
 - 三 出資ノ總口數及拂込ミタル出資ノ總額
 - 四 設立認可ノ年月日
 - 五 理事及監事ノ氏名及住所
- 前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ登記ヲ爲スヘシ但シ前項第三號ニ掲ケタル事項ニ付テハ毎事業年度末日ノ現在ニ依リ事業年度終了後一月内ニ登記ヲ爲スコトヲ得

第十七條 組合員ハ出資一口以上ヲ有スヘシ

組合員ノ有スヘキ出資口數ハ五十口ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ之ヲ増加スルコトヲ得

第十八條 組合員ノ責任ハ第六條ノ規定ニ依ル費用負擔ノ外其ノ出資額ヲ限度トス

第十九條 組合員ハ總組合員ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及其ノ招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ理事ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得

理事力正當ノ理由ナクシテ前項ノ規定ニ依ル請求アリタル後二週間内ニ總會招集ノ手續ヲ爲ササルトキハ請求者ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケテ之ヲ招集スルコトヲ得

第二十條 輸出組合ニハ理事及監事ヲ置クヘシ

理事及監事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立當時ノ理事及監事ハ創立總會ニ於テ設立同意者ノ中ヨリ之ヲ選任スヘシ特別ノ事由アルトキハ理事ハ組合員又ハ設立同意者ニ非サル者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ選任ニ付主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第一項ノ規定ニ依ル役員ノ外定款ノ定ムル所ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得

第二十一條 組合員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス但シ定款ノ定ムル所ニ依リ一人ニ付議決權總數ノ十分ノ一ヲ超エサル範圍内ニ於テ出資口數ニ應ジ二個以上ノ議決權ヲ有セシムルコトヲ得

第二十二條 經費ノ一部ヲ組合員ニ分賦スル輸出組合ニ在リテハ其ノ經費ノ收支豫算及分賦收入方法ハ總會ノ議決ヲ經ヘシ但シ組合設立當時ノ經費ノ收支豫算及分賦收入方法ハ創立總會ニ於テ之ヲ議決スヘシ

前項ノ總會ノ議決ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ爲スヘシ但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 組合員タル資格ヲ有スル者輸出組合ニ加入セムトスルトキハ組合ハ正當ノ理由ナクシテ加入ニ困難ナル條件ヲ附シ又ハ其ノ加入ヲ拒ムコトヲ得

第二十四條 組合員ハ命令ノ定ムル所ニ依リ一定ノ期間前ニ豫告ヲ爲シ輸出組合ノ承諾ヲ得タル場合ニハ事業年度ノ終ニ於テ脱退スルコトヲ得

組合ハ正當ノ理由ナクシテ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得

第二十五條 検査ヲ行フ輸出組合ニ在リテハ検査員ヲ置クヘシ

検査員ノ選任及解任ハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二十六條 輸出組合ハ検査員ノ服務ニ關スル規定ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二十七條 主務大臣必要ト認ムルトキハ検査員ノ選任又ハ解任ヲ爲スコトヲ得

第二十八條 主務大臣必要ト認ムルトキハ輸出組合ニ對シ經費ノ收支豫算、其ノ分賦收入方法又ハ定款ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第二十九條 設立ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スヘシ

申請書ニハ定款及創立總會又ハ總會ノ決議録、出資ノ總口數ヲ證スル書面、出資ノ第一回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面並理事及監事ノ資格ヲ證スル書面ヲ添付スヘシ

第三十條 事務所ノ新設、移轉其ノ他登記事項ノ變更ノ登記ハ理事又ハ清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スヘシ但シ合併又ハ出資一口ノ金額減少ニ因ル變更ノ登記ハ理事及監事ノ全員ヨリ之ヲ爲スヘシ

申請書ニハ申請人ノ資格ヲ證スル書面及登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添付スヘシ但シ前ニ登記ノ申請ヲ爲シタル申請人カ同一登記所ニ前項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ資格ヲ證スル書面ヲ添付スルコトヲ要セス

出資一口ノ金額減少ノ登記申請書ニハ前項ニ規定スル書面ノ外本法ニ依リ催告ヲ爲シタルコト及異議ヲ述ヘタル債權者アル場合ニ於テ

ハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面ヲ添付スヘシ

第三十一條 解散ノ登記ハ合併ニ因ル解散ノ場合ニ於テハ解散シタルトキノ理事及監事ノ全員、其ノ他ノ場合ニ於テハ清算人ノ申請ニ因リ之ヲ爲スヘシ

申請書ニハ解散ノ事由ヲ證スル書面及理事力清算人タラサル場合ニ於テハ申請人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添付スヘシ

前條第三項ノ規定ハ合併ニ因ル解散ノ登記ノ申請ニ付之ヲ準用ス

輸出組合カ命令ニ因リテ解散シタル時ハ登記所ハ主務大臣ノ囑託ニ因リテ登記ヲ爲スヘシ

第三十二條 清算終了ノ登記ハ清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スヘシ

第三十三條 民法第四十四條第一項、第四十五條第二項第三項、第四十八條、第五十條、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條、第五十九條、第六十條、第六十一條第一項、第六十二條、第六十四條、第六十六條、第七十條、第七十三條、第七十四條及第七十八條乃至第八十一條、非訟事件手續法第三百八條、第三百三十八條乃至第四百一十一條乃至第五百一十一條ノ六、第五百五十四條乃至第五百八條、第六十五條、第六十七條、第七十五條、第七十六條及第七十八條並産業組合法第五條、第六條、第十條、第十一條第一項、第十二條、第十八條乃至第二十二條、第二十四條、第二十六條乃至第三十一條ノ二、第三十三條、第三十四條ノ二第一項、第三十五條乃至第三十七條、第三十九條乃至第四十一條、第四十三條乃至第四十六條、第四十八條第五十一條乃至第五十七條、第六十條乃至第六十一條、第

六十二條（第一項第四號ヲ除ク）、第六十三條第一項、第六十三條ノ二乃至第六十五條、第六十六條第一項、第六十七條、第七十條乃至第七十三條ノ三、第七十四條第一項、第七十四條ノ二第一項、第九十六條、第九十七條及第四百條ノ規定ハ輸出組合ニ付之ヲ準用ス。但シ民法第四十五條第三項及第四十八條第一項中一週間トアルハ之ヲ二週間トシ産業組合法中地方長官又ハ監督官廳トアルハ之ヲ主務大臣トス。

第三十四條 主務大臣ハ本法ニ依ル職權ノ一部ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得。

第三十五條 左ノ場合ニ於テハ輸出組合ノ理事、監事又ハ清算人ヲ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス。

- 一 本法ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受クヘキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケサルトキ
- 二 本法ニ依ル登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ
- 三 行政官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ
- 四 本法ニ依リ行政官廳ノ徵スル報告ヲ差出サス又ハ其ノ検査ヲ拒ミ其ノ他行政官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハサルトキ
- 五 本法ニ依ル總會ノ招集ヲ怠リタルトキ
- 六 本法ニ依リ事務所ニ備置クヘキ書類ヲ備ヘサルトキ、其ノ書類ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス若ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ又ハ正當ノ理由ナクシテ閲覧ヲ拒ミタルトキ

七 本法ニ違反シテ組合員ノ持分ヲ拂戻シタルトキ

八 本法ニ違反シテ組合力組合員ノ持分ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受ケタルトキ

九 本法ニ違反シテ破産ノ宣告ヲ請求セサルトキ

十 本法ニ違反シテ出資一口ノ金額ヲ減少シ又ハ組合ノ合併ヲ爲シタルトキ

十一 本法ニ依ル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

十二 清算ノ場合ニ於テ本法ニ違反シテ辨濟ヲ爲シ又ハ組合財産ノ分配ヲ爲シタルトキ

十三 法令又ハ定款ニ違反シテ剩餘金ヲ處分シタルトキ

十四 組合員ノ目的ニ非サル營利事業ヲ爲シタルトキ

第三十六條 第九條ノ規定ニ依ル行政官廳ノ命令ニ違反シタル者ハ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス。

第三十七條 第四條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス。

第三十八條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前三條ノ過料ニ付之ヲ準用ス。

第三十九條 輸出組合ノ證票若ハ検査證ヲ不正ニ使用シタル者、行使ノ目的ヲ以テ證票若ハ検査證ヲ偽造若ハ變造シタル者又ハ偽造若ハ變造ノ證票若ハ検査證ヲ使用シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス。

第四十條 輸出組合ノ理事、監事若ハ清算人又ハ検査員其ノ職務ニ關シ

賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要求若ハ約束シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ處ス。因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲ササルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス。

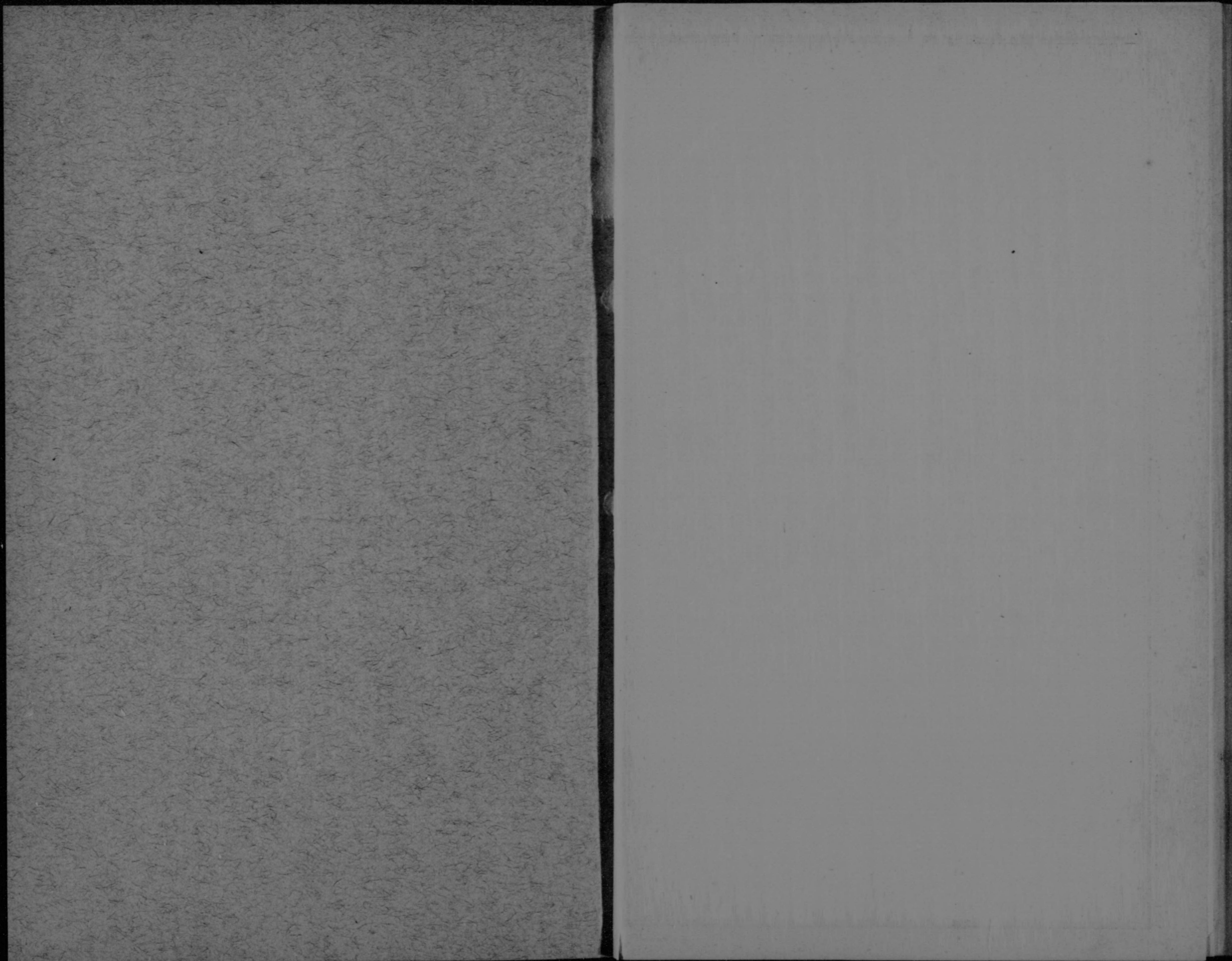
前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス。若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハサルトキハ其ノ價額ヲ追徵ス。

第四十一條 前條第一項ニ掲ケタル者ニ對シ賄賂ヲ交付、提供又ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス。

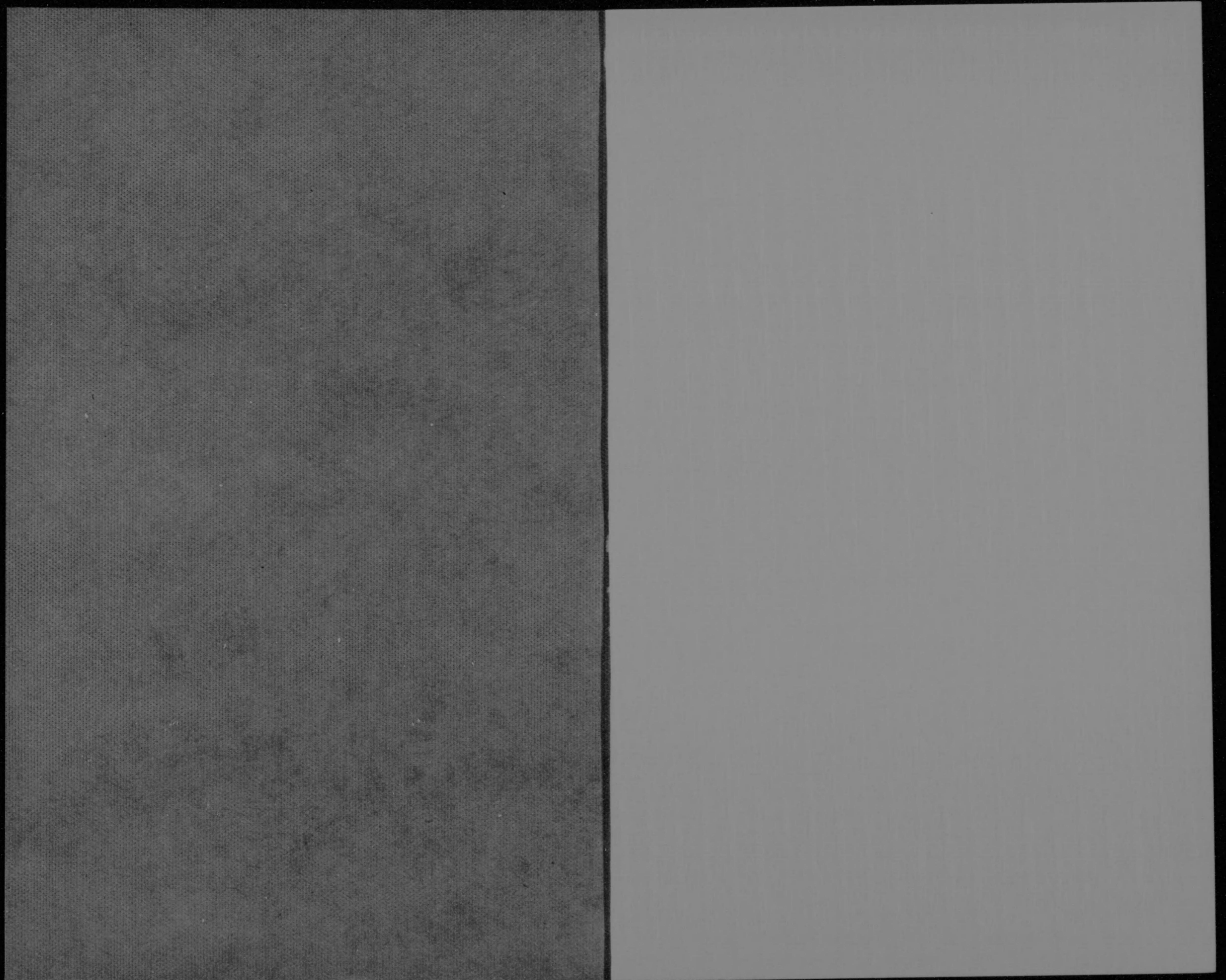
前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ輕減又ハ免除スルコトヲ得。

第四十二條 第三十九條ニ掲ケタル罪ハ刑法第三條ノ例ニ、第四十條ニ掲ケタル罪ハ刑法第四條ノ例ニ從フ。

附 則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム。



219264



100